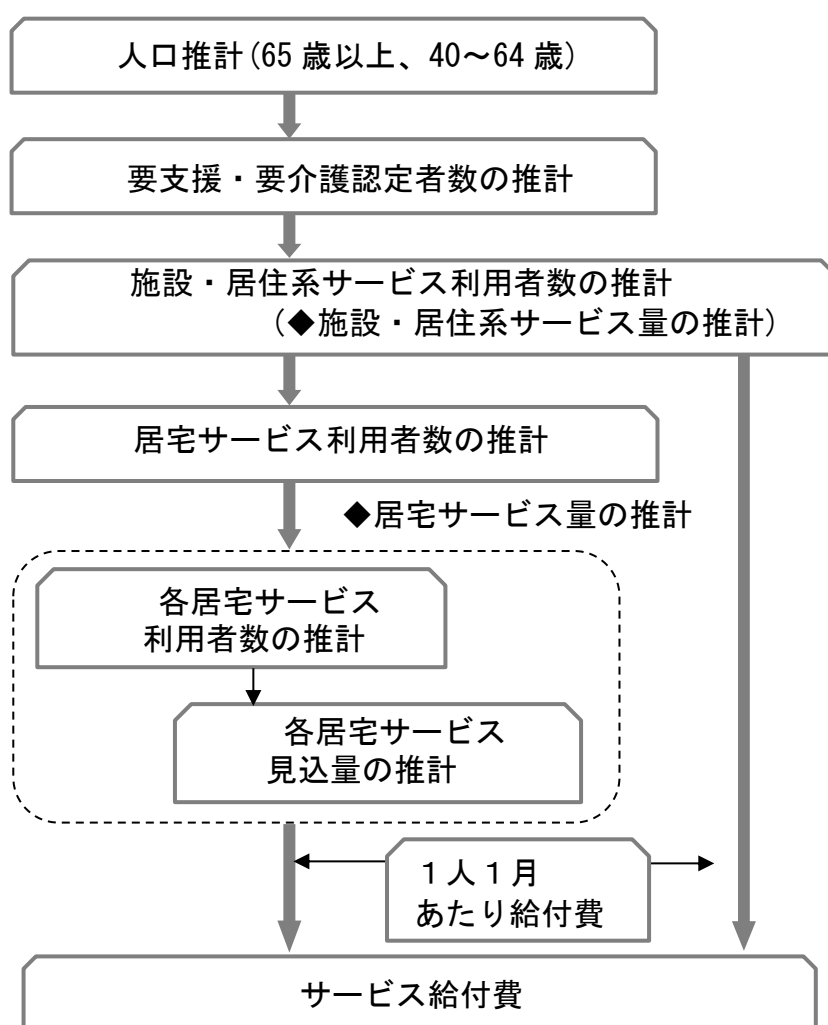


第6章 介護保険事業の推進

第6章 介護保険事業の推進

1 介護保険事業費の推計手順

介護（予防）サービス事業量の見込みは、次のような推計手順により、市の高齢者人口や要支援・要介護認定者数を推計し、第5期計画期間中におけるサービスの利用実績や、今後3年間に施設・居住系サービスが整備される見込み等を勘案して推計しました。

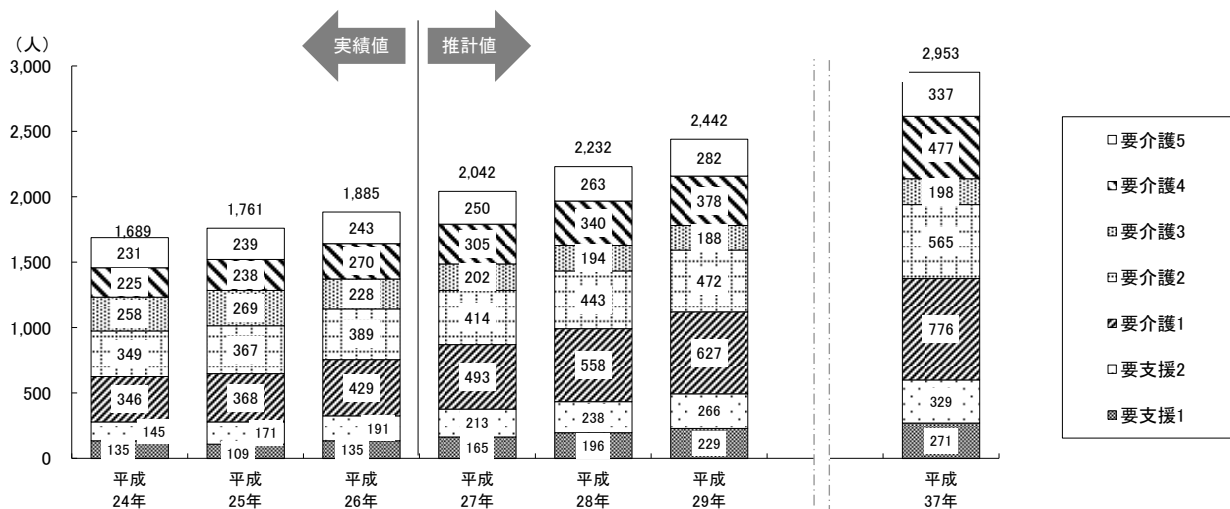


2 サービス利用者の将来推計

要支援・要介護者数は、平成29年までに平成24年と比較して753人増加するものと推計されます（※被保険者数は、第1号被保険者と第2号被保険者の合計）。

また、平成37年には、約3,000人になると見込まれます。

	第5期			第6期			第9期
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成37年
要支援1	135	109	135	165	196	229	271
要支援2	145	171	191	213	238	266	329
要介護1	346	368	429	493	558	627	776
要介護2	349	367	389	414	443	472	565
要介護3	258	269	228	202	194	188	198
要介護4	225	238	270	305	340	378	477
要介護5	231	239	243	250	263	282	337
合計	1,689	1,761	1,885	2,042	2,232	2,442	2,953



資料 平成24年～平成26年 介護保険事業状況報告、各年9月末日現在

3 サービス事業量の実績と見込み

【介護保険サービスの体系】

給付の種類	サービス類型	サービス名
(1) 介護給付	①居宅サービス	ア 訪問介護 イ 訪問入浴介護 ウ 訪問看護 エ 訪問リハビリテーション オ 居宅療養管理指導 カ 通所介護 キ 通所リハビリテーション ク 短期入所生活介護 ケ 短期入所療養介護（老健） コ 短期入所療養介護（病院等） サ 福祉用具貸与 シ 特定福祉用具購入費 ス 住宅改修費 セ 特定施設入居者生活介護
	②地域密着型サービス	ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 イ 夜間対応型訪問介護 ウ 認知症対応型通所介護 エ 小規模多機能型居宅介護 オ 認知症対応型共同生活介護 カ 地域密着型特定施設入居者生活介護 キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ク 複合型サービス ケ 地域密着型通所介護（仮称）
	③施設サービス	ア 介護老人福祉施設 イ 介護老人保健施設 ウ 介護療養型医療施設
	④居宅介護支援	
(2) 予防給付	①介護予防サービス	ア 介護予防訪問介護 イ 介護予防訪問入浴介護 ウ 介護予防訪問看護 エ 介護予防訪問リハビリテーション オ 介護予防居宅療養管理指導 カ 介護予防通所介護 キ 介護予防通所リハビリテーション ク 介護予防短期入所生活介護 ケ 介護予防短期入所療養介護（老健） コ 介護予防短期入所療養介護（病院等） サ 介護予防福祉用具貸与 シ 特定介護予防福祉用具購入費 ス 介護予防住宅改修 セ 介護予防特定施設入居者生活介護
	②地域密着型介護予防サービス	ア 介護予防認知症対応型通所介護 イ 介護予防小規模多機能型居宅介護 ウ 介護予防認知症対応型共同生活介護 エ 介護予防地域密着型通所介護（仮称）
	③介護予防支援	
(3) 市町村特別給付	①特殊浴室介護事業	

(1) 介護給付

①居宅サービス

ア 訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）や介護福祉士が要介護者等の家庭を訪問して、食事、入浴、排せつなどの介護や日常生活の手助けを行うことによって、在宅生活を支援します。

<サービス提供実績>

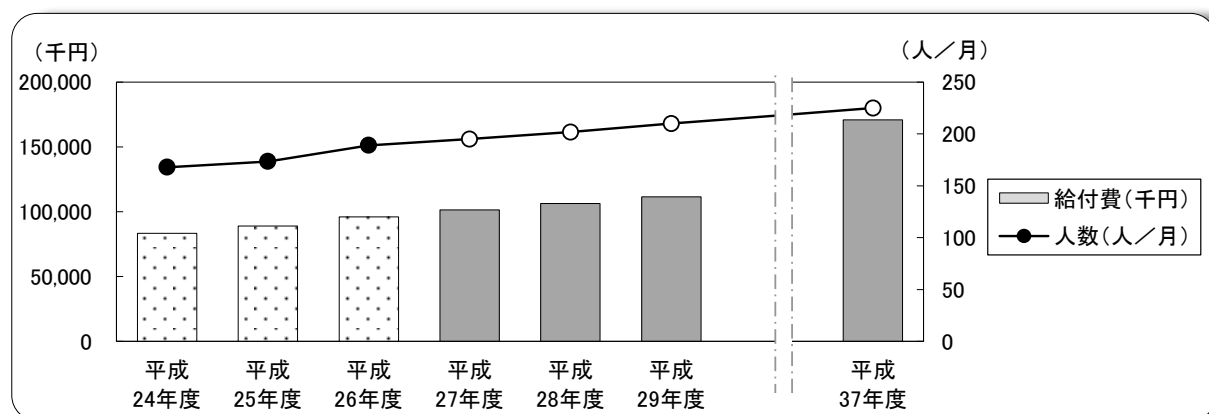
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量（千円）	83,263	88,956	96,011
サービス利用者数（人／月）	168	174	189

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量（千円）	101,353	106,434	111,406	170,999
サービス利用者数（人／月）	195	202	210	225

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

高齢者の増加に伴い、ひとり暮らしや高齢者世帯が増加傾向にあり、サービスの利用も増加すると見込まれます。

訪問介護事業者への支援を行い、訪問介護員のスキルアップ及び提供量の確保を図っていきます。

イ 訪問入浴介護

要介護者等の家庭を入浴車等で訪問し、浴槽を室内に持ち込んで入浴の介護を行い、利用者の身体の清潔保持と心身機能の維持等を図ります。

<サービス提供実績>

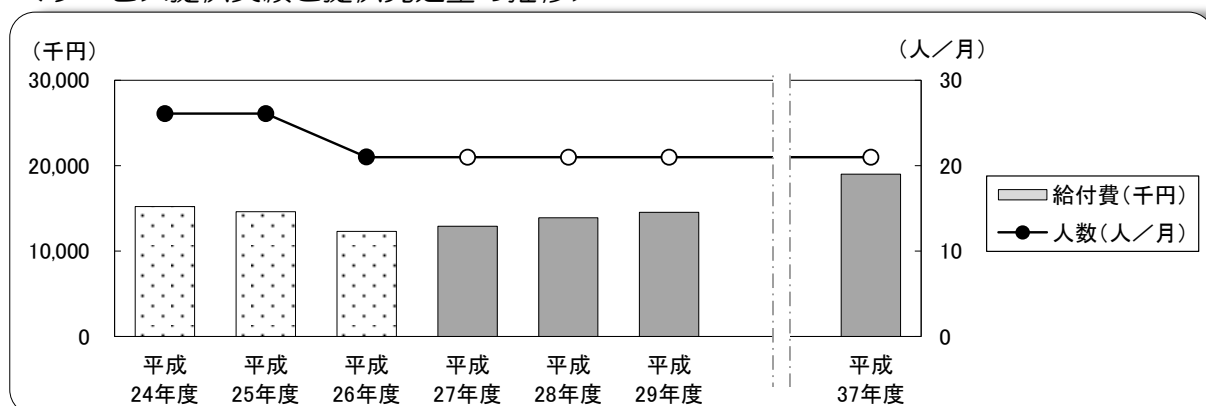
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	15,206	14,606	12,289
サービス利用者数 (人/月)	26	26	21

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	12,912	13,886	14,532	18,982
サービス利用者数 (人/月)	21	21	21	21

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

サービスの特性上、介護度が重度化するほど利用率が高い傾向にありますが、在宅サービス利用者数と施設サービス利用者数のバランスを考慮して、提供量の確保を見込みました。

また、医療機関退院後、居宅生活を維持するため、訪問看護サービスとの連携も検討していきます。

ウ 訪問看護

訪問看護ステーションや病院、診療所の看護師等が要介護者の家庭を訪問し、主治医と連絡をとりながら、療養上の世話や必要な診療の補助を行って、在宅生活を支援します。

<サービス提供実績>

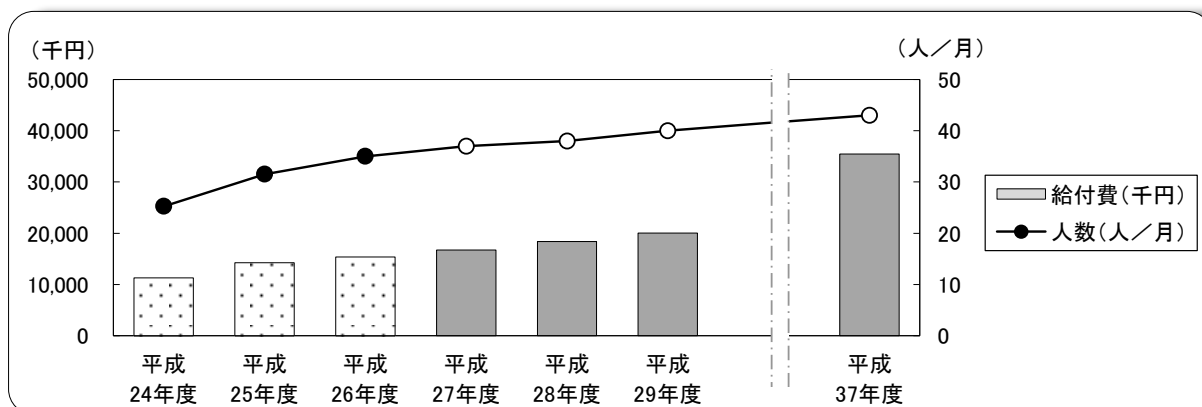
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	11,340	14,262	15,397
サービス利用者数 (人/月)	25	32	35

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	16,735	18,360	20,044	35,463
サービス利用者数 (人/月)	37	38	40	43

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

在宅生活における医療ケアが今後も増加すると見込まれることから、医療機関などと調整を図りながら、供給量確保の方策を検討していきます。

エ 訪問リハビリテーション

病院、診療所または介護老人保健施設の理学療法士、作業療法士が要介護者等の家庭を訪問して、心身の機能の維持回復を図り日常生活の自立を援助するため、理学療法、作業療法等の必要なリハビリテーションを行って在宅生活への支援を図ります。

<サービス提供実績>

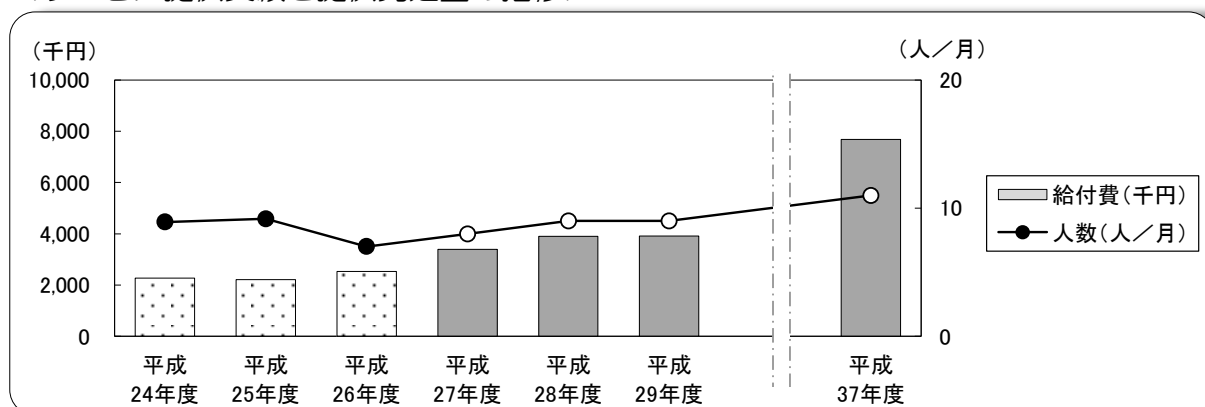
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	2,269	2,215	2,534
サービス利用者数 (人/月)	9	9	7

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	3,393	3,902	3,907	7,674
サービス利用者数 (人/月)	8	9	9	11

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

病院等からの退院後、利用者の療養に合わせ、機能訓練等のリハビリが必要な方へのサービスであることから、医療との連携が必要となってきます。

サービスの利用量は極端に増えていませんが、第5期計画期間中の傾向が続くものとして、医療機関などと調整を図りながら提供量確保の方策を検討していきます。

オ 居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士などが通院困難な要介護者の家庭を訪問し、心身の状況や環境等を把握して、薬の飲み方、食事などの療養上の管理及び指導を行うことによって、在宅生活への支援を図ります。

<サービス提供実績>

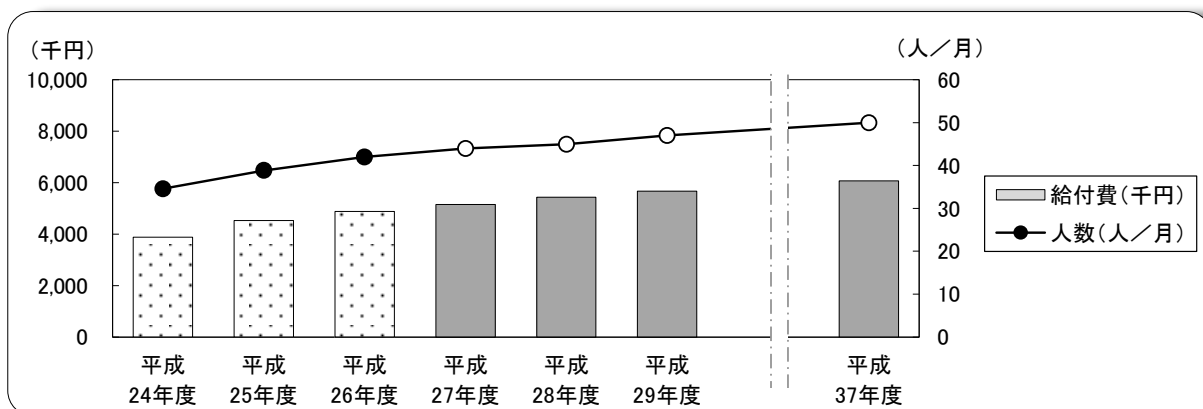
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	3,886	4,523	4,879
サービス利用者数 (人/月)	35	39	42

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	5,156	5,439	5,671	6,070
サービス利用者数 (人/月)	44	45	47	50

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

重度の要介護者の増加とともに、利用も伸びる傾向があります。在宅での健康管理が行えるよう供給量の確保を図るとともに、サービスの向上を目指して医療機関との連携を密にし、居宅サービス計画との調整を行っていくよう、事業者に働きかけます。

カ 通所介護

在宅の要介護者等が、デイサービスセンター等に通い、食事や入浴などの介護、生活等についての相談・助言、健康状態の確認等の日常生活の世話や機能訓練を受けることによって、自立支援を図ります。

<サービス提供実績>

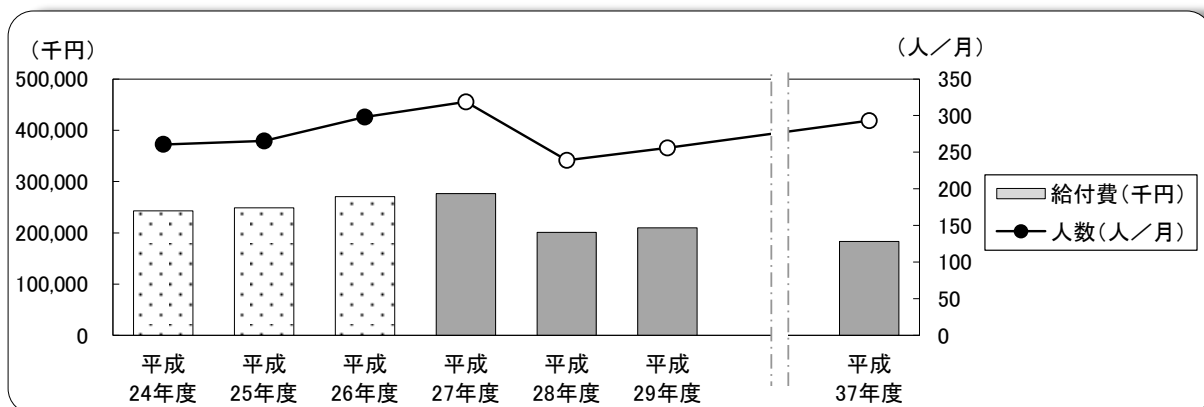
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	242,604	248,339	270,198
サービス利用者数 (人/月)	261	265	298

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	276,743	200,936	209,990	183,446
サービス利用者数 (人/月)	319	239	256	293

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

他の在宅サービスに比べて利用の多いサービスですが、在宅サービス利用者数と施設サービス利用者数とのバランスや地域性に配慮しつつ、提供量を確保します。

また、地域外の事業者については送迎の体制など、サービス提供体制の一層の充実と通所介護員の資質の向上を図っていきます。

なお、平成28年度から利用定員数が18人以下の事業所は、地域密着型通所介護（仮称）へ移行することになります。

キ 通所リハビリテーション

在宅の要介護者等が、介護老人保健施設や病院、診療所等に通り、心身の機能回復を図り、日常生活の自立を支援するための理学療法、作業療法等の必要なリハビリテーションを受けることによって、自立支援を図ります。

<サービス提供実績>

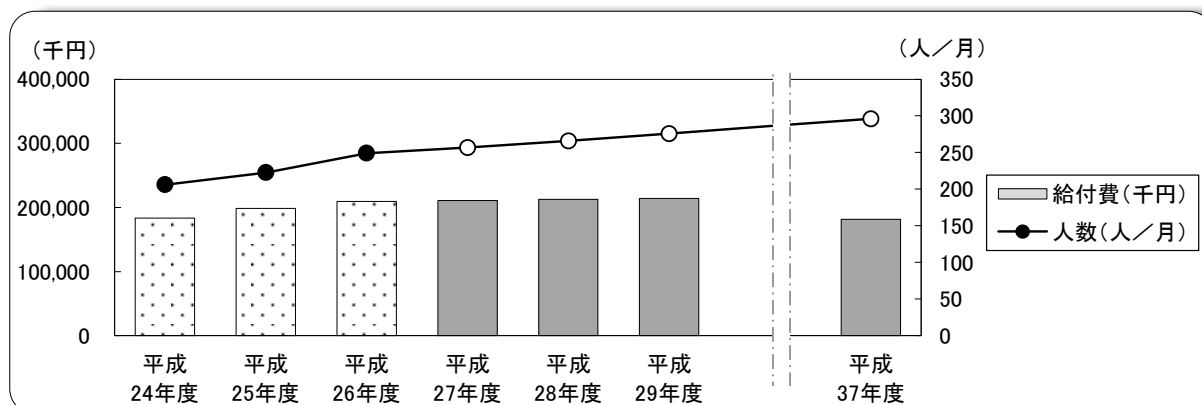
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	183,175	198,212	209,408
サービス利用者数 (人/月)	206	223	249

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	210,727	212,608	214,337	181,432
サービス利用者数 (人/月)	257	266	276	296

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

今後も利用の増大が見込まれることから、地域性に配慮しつつ、市内・市外の医療機関に事業参入への理解を求めていきます。

ク 短期入所生活介護

在宅の要介護者等が、特別養護老人ホーム等に短期入所し、食事、入浴、排せつなどの介護及び日常生活の世話や機能訓練を受けることによって、在宅生活への支援を図ります。

<サービス提供実績>

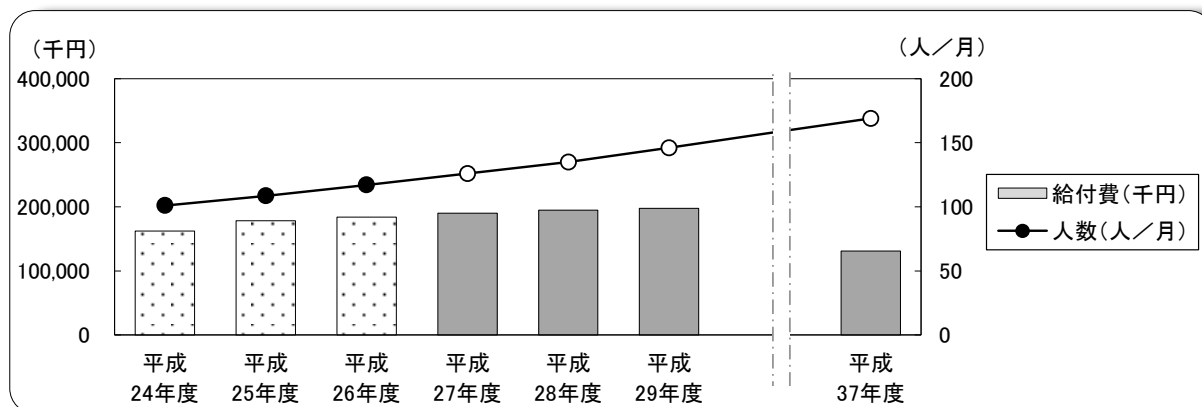
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量（千円）	162,284	178,568	184,110
サービス利用者数（人／月）	101	109	117

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量（千円）	190,110	194,918	197,549	131,050
サービス利用者数（人／月）	126	135	146	169

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績と伸びを踏まえ、今後もサービス量が増加していくことが見込まれることから、施設等と連携して提供量を確保します。

また、長期間の滞在者に対しては、短期入所生活介護以外の各居宅サービスの組み合わせによるサービス選択の可能性を検討するよう、介護支援専門員と検討していきます。

ケ 短期入所療養介護（老健）

在宅の要介護者等が、介護老人保健施設に短期入所し、看護、医学的管理下の介護、機能訓練等の必要な医療や日常生活の世話を受けることによって、在宅生活への支援を図ります。

<サービス提供実績>

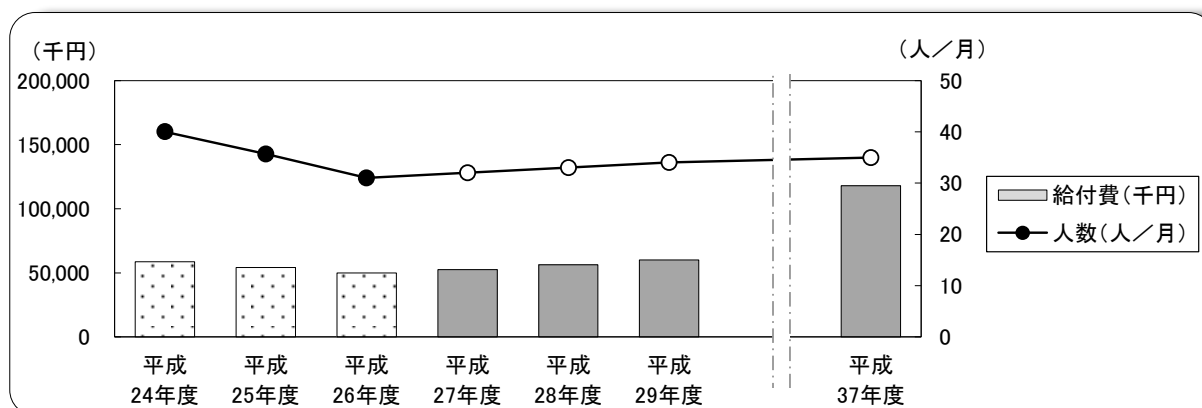
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量（千円）	58,483	54,152	49,772
サービス利用者数（人／月）	40	36	31

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量（千円）	52,523	56,366	60,058	118,017
サービス利用者数（人／月）	32	33	34	35

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績は減少傾向にありますが、施設整備によりサービスの利用が微増するものと見込み、施設等と連携して提供量を確保します。

コ 短期入所療養介護（病院等）

在宅の要介護者等が、介護療養型医療施設に短期入所し、看護、医学的管理下の介護、機能訓練等の必要な医療や日常生活の世話を受けることによって、在宅生活への支援を図ります。

<サービス提供実績>

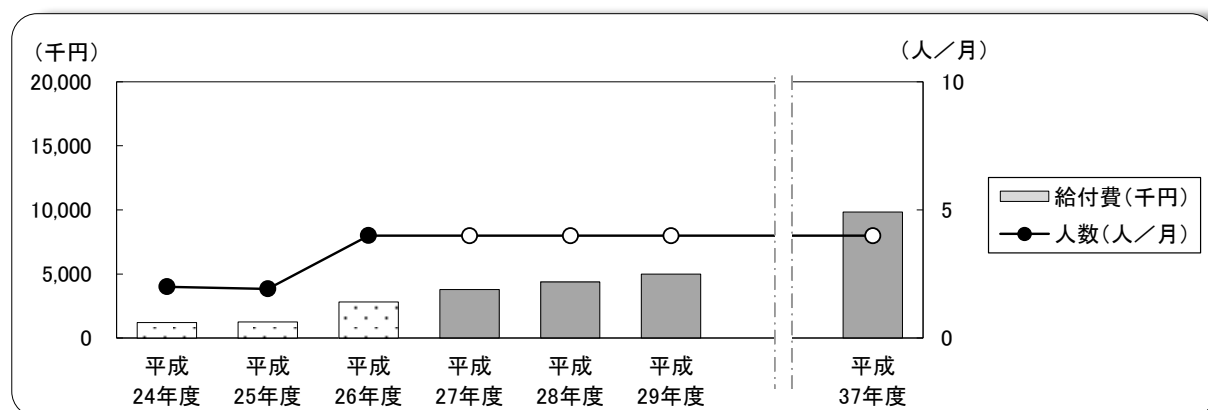
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量（千円）	1,208	1,259	2,827
サービス利用者数（人／月）	2	2	4

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量（千円）	3,774	4,380	4,985	9,828
サービス利用者数（人／月）	4	4	4	4

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

介護療養型医療施設は将来的に転換されることから、第5期計画期間中の実績を横ばいで推移するものと見込みました。

サ 福祉用具貸与

心身の機能が低下し、日常生活に支障のある要介護者が、日常生活上の便宜や機能訓練を目的にした福祉用具（車いすやベッド等）の貸与によって、在宅生活への支援を図ります。

なお、レンタルできる福祉用具の種類は下記の通りです。

・車いす	・車いす付属品	・特殊寝台（介護用ベッド）	・特殊寝台付属品
・じょくそう予防用具	・体位変換器	・手すり	・スロープ
・歩行器	・歩行補助杖	・認知症高齢者徘徊感知器	・移動用リフト

<サービス提供実績>

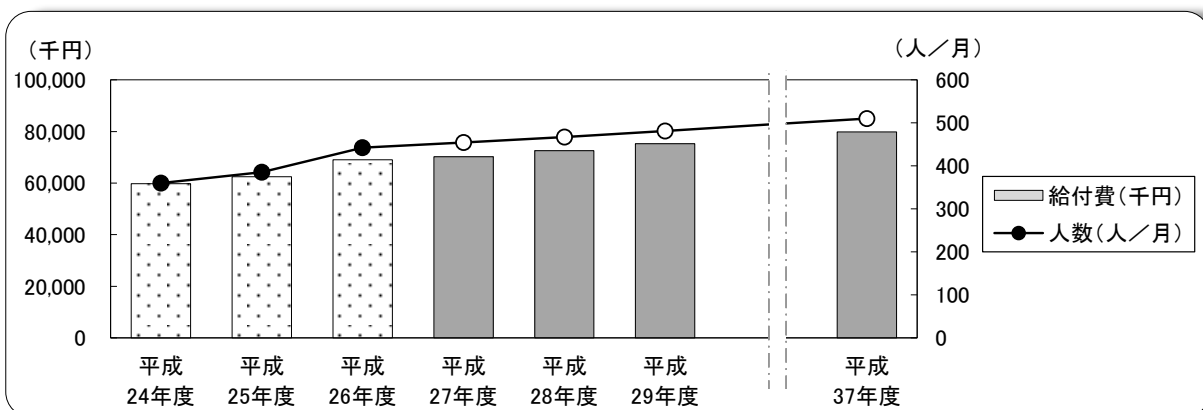
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量（千円）	59,723	62,517	68,998
サービス利用者数（人／月）	360	385	442

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量（千円）	70,161	72,537	75,249	79,780
サービス利用者数（人／月）	454	467	481	510

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

中重度者の在宅生活を継続するためのサービスとして重要であり、今後も利用が増えると思込まれることから、提供量の確保を図るとともに、適正なサービス利用を図っていきます。

シ 特定福祉用具購入費

在宅の要介護者等が、貸与になじまない入浴や排せつ等に用いる福祉用具の購入費用を支給し、日常生活の介護に利用することによって、自立支援を図ります。

<サービス提供実績>

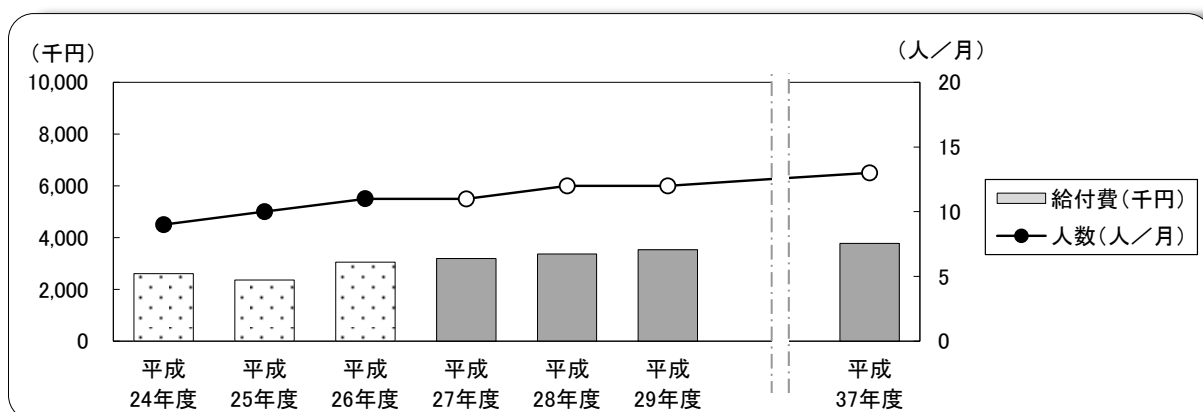
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	2,612	2,360	3,055
サービス利用者数 (人/月)	9	10	11

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	3,195	3,369	3,526	3,770
サービス利用者数 (人/月)	11	12	12	13

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

利用者数は大きく伸びていないことから、第5期計画期間中の実績を踏まえて提供量の確保を図るとともに、指定販売事業者による良質で適正な用具の利用を図っていきます。

ス 住宅改修費

在宅の要介護者等が、手すりの取付けや段差解消等の住宅改修を行ったときは、居宅介護住宅改修費を支給します。

<サービス提供実績>

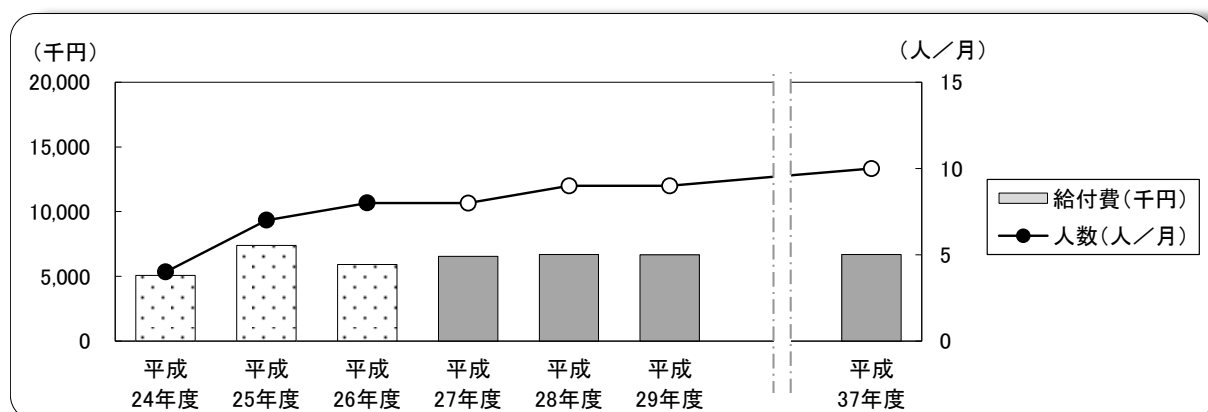
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	5,068	7,384	5,908
サービス利用者数 (人/月)	4	7	8

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	6,548	6,683	6,656	6,673
サービス利用者数 (人/月)	8	9	9	10

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

このサービスは年により利用の変化が大きなサービスです。そこで、第5期計画期間中の実績を踏まえて提供量が推移するものと見込みました。

また、各利用者の状態に合った改修工事を行っていくよう、介護支援専門員や施工業者に対しても、制度の趣旨を理解してもらうよう、適切な指導に努めます。

セ 特定施設入居者生活介護

要介護者等が指定を受けた有料老人ホーム等で、特定施設サービス計画に基づき、食事、入浴、排せつなどの介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上の世話や機能訓練、療養上の世話を受けることができます。

<サービス提供実績>

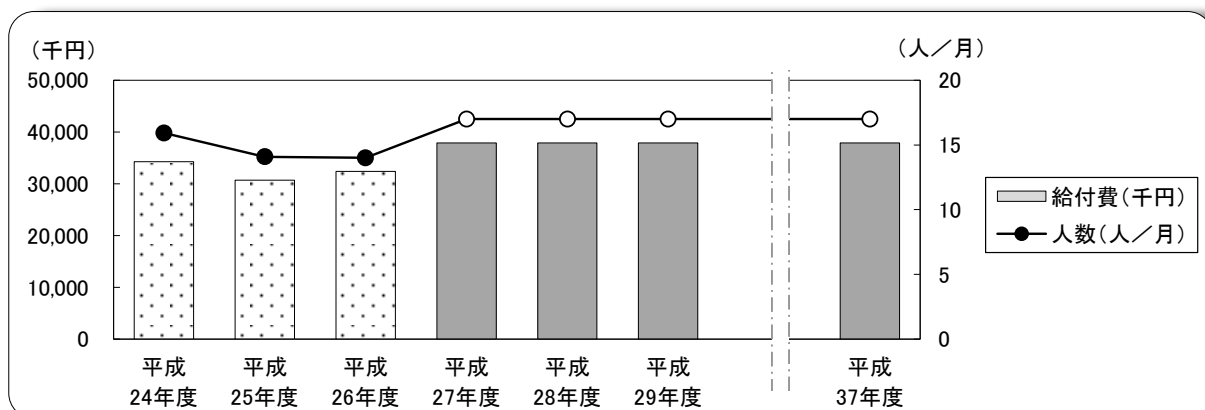
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	34,241	30,708	32,382
サービス利用者数 (人/月)	16	14	14

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	37,898	37,898	37,898	37,898
サービス利用者数 (人/月)	17	17	17	17

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

今後も事業者の申請状況や入所希望状況等の把握に努め、適正な提供量の確保を図ります。

②地域密着型サービス

ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護とは、重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的にまたはそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスです。

第5期から創設されたサービスですが、利用者のニーズや参入事業者の動向把握を把握しながら、整備を検討するものとします。

また、隣接市など周辺地域で開設されることがあれば、設置保険者に同意を求めて、本市からも利用できるようにすることを視野に入れて対応を検討していきます。

イ 夜間対応型訪問介護

要介護者等が、夜間の定期的な巡回訪問又は通報により介護福祉士等から食事、入浴、排せつなどの介護その他日常生活上の世話を受けることによって、症状が重くなったり、ひとり暮らしになった場合でも、自宅で生活できるように支援を図ります。厚生労働省の想定する事業規模として、人口規模20～30万人で300～400人の利用者を見込んでいるものであるため、本市単独での整備は難しい状況です。

また、隣接市など周辺地域で開設されることがあれば、設置保険者に同意を求めて、本市からも利用できるようにすることを視野に入れて対応を検討していきます。

ウ 認知症対応型通所介護

認知症のある要介護者がデイサービスセンター等に通って食事、入浴、排せつなどの介護や機能訓練を受けることによって、在宅生活への支援を図ります。

<サービス提供実績>

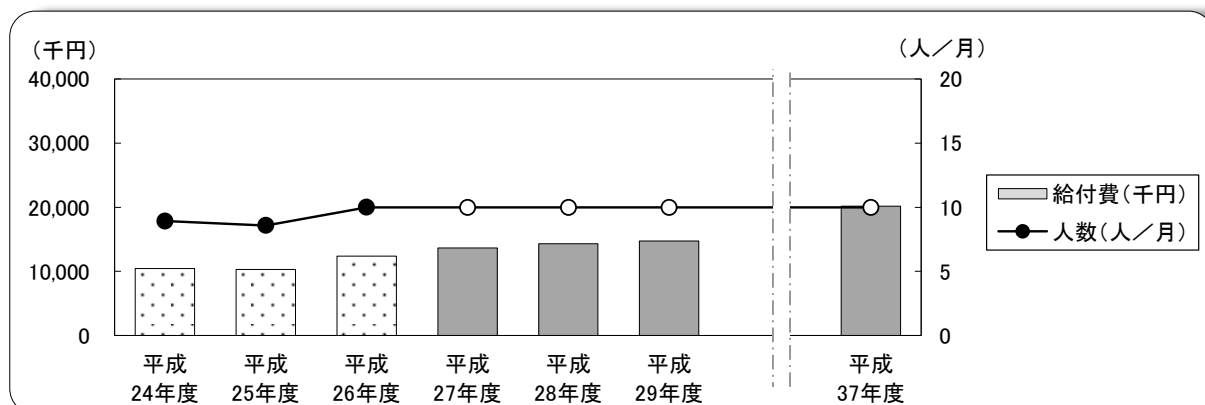
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	10,439	10,301	12,389
サービス利用者数 (人/月)	9	9	10

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	13,628	14,291	14,716	20,183
サービス利用者数 (人/月)	10	10	10	10

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績を踏まえるとともに、認知症高齢者の人数及び実態を把握しながら、事業を進めてまいります。

エ 小規模多機能型居宅介護

在宅の要介護者等が「通い」を中心として、利用者の様態や希望などに応じ、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせるサービスを提供し、在宅での生活の継続性を支援します。

<サービス提供実績>

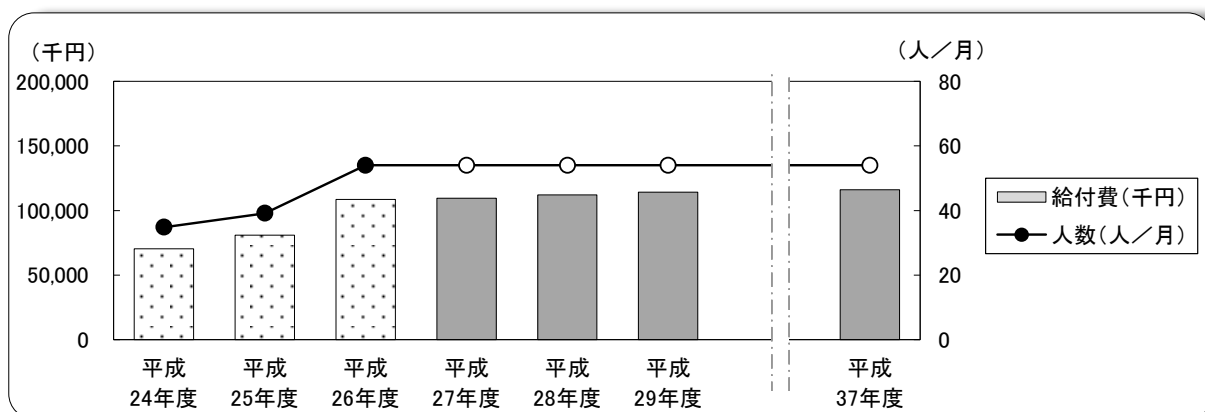
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	70,545	80,888	108,627
サービス利用者数 (人/月)	35	39	54

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	109,650	112,161	114,299	116,137
サービス利用者数 (人/月)	54	54	54	54

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績と伸びを踏まえ、在宅生活を支えるための適正な提供量の確保を図ります。

オ 認知症対応型共同生活介護

認知症の要介護者等が、グループホームにおいて共同生活を行いながら、食事、入浴、排せつなどの介護や機能訓練を受けることができます。

<サービス提供実績>

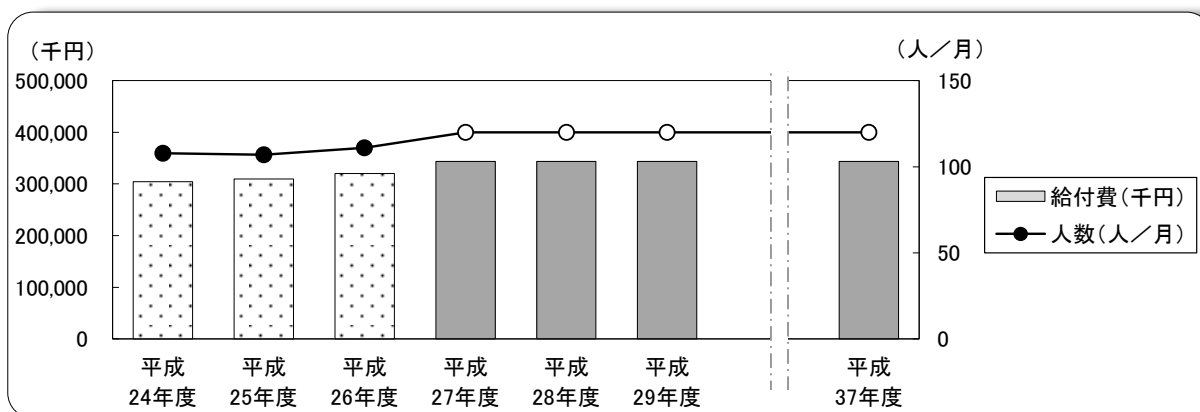
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	304,480	309,854	320,382
サービス利用者数 (人/月)	108	107	111

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	343,908	343,908	343,908	343,908
サービス利用者数 (人/月)	120	120	120	120

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績を踏まえるとともに、認知症高齢者の人数及び実態を把握しながら、事業を進めてまいります。

カ 地域密着型特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護の指定を受けたもののうち、介護専用型（要介護者のみが入居できる）であって、29人以下の規模のものであり、入浴、排せつ、食事等の介護等を中心に行うサービスです。

当面、このサービスの利用はないものと想定しており、第6期計画期間の最終年度（平成29度）における必要利用定員総数についても、0人/月と見込んでいますが、引き続き利用者の動向を把握し、ニーズがあれば今後設置に向けて検討を行うものとします。

キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

一定規模以下（29人以下）の定員の介護老人福祉施設において、常に介護が必要で、自宅では介護ができない方が対象です。食事、入浴、排せつなど日常生活の介護や健康管理を受けることができます。

<サービス提供実績>

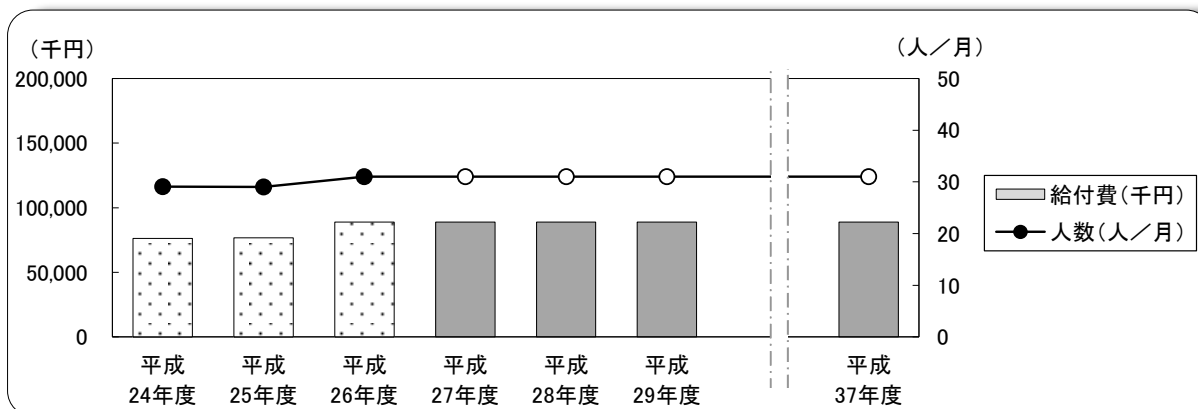
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量（千円）	76,287	76,856	89,025
サービス利用者数（人／月）	29	29	31

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量（千円）	89,025	89,025	89,025	89,025
サービス利用者数（人／月）	31	31	31	31

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績と伸びを踏まえ、適正な提供量の確保を図ります。

ク 複合型サービス

小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせる一体的に提供するサービスです。ただし、利用者のニーズや参入事業者の動向把握を把握しながら、整備を検討するものとします。

ケ 地域密着型通所介護（仮称）

従来から提供されていた通所介護ですが、平成28年度から利用定員数が18人以下の事業所を地域密着型通所介護へ移行することになります。

<サービス提供実績>

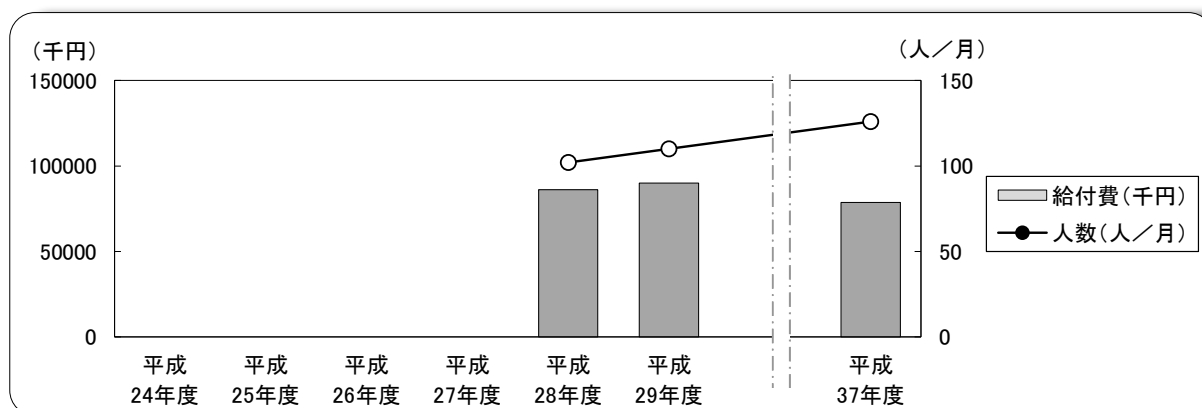
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量（千円）			
サービス利用者数（人／月）			

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量（千円）		86,115	89,996	78,620
サービス利用者数（人／月）		102	110	126

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

18人以下の通所介護事業所の移行を踏まえて、提供量を見込んでいます。

③施設サービス

ア 介護老人福祉施設

食事や排せつなどの介護が常時必要で、自宅での介護が困難な高齢者が入所します。介護保険の施設サービス計画にもとづく食事、排せつ、入浴などの介助、日常生活の世話、機能訓練、健康管理などを受けることができます。

<サービス提供実績>

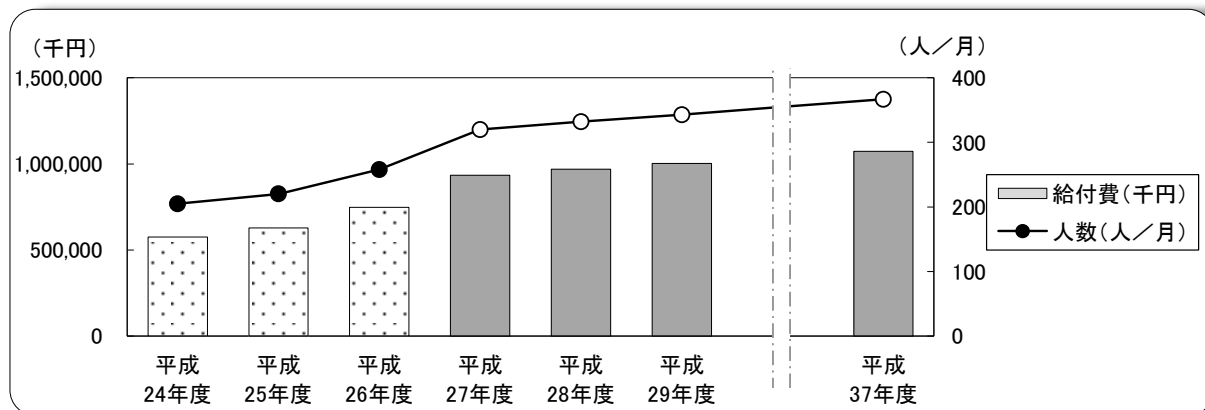
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	575,607	629,131	748,936
サービス利用者数 (人/月)	205	220	258

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	933,512	969,377	1,002,183	1,073,915
サービス利用者数 (人/月)	320	332	343	367

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

平成27年度の開設 (50床) に加え、市外施設の利用も増加していることを加味して、必要な提供量を見込んでいます。

イ 介護老人保健施設

症状が安定し、治療より看護や介護に重点をおいたケアが必要な高齢者が入所します。介護保険の施設サービスにもとづく医療、看護、医療管理下での介護、機能訓練や日常生活上の世話などを受けることができます。

<サービス提供実績>

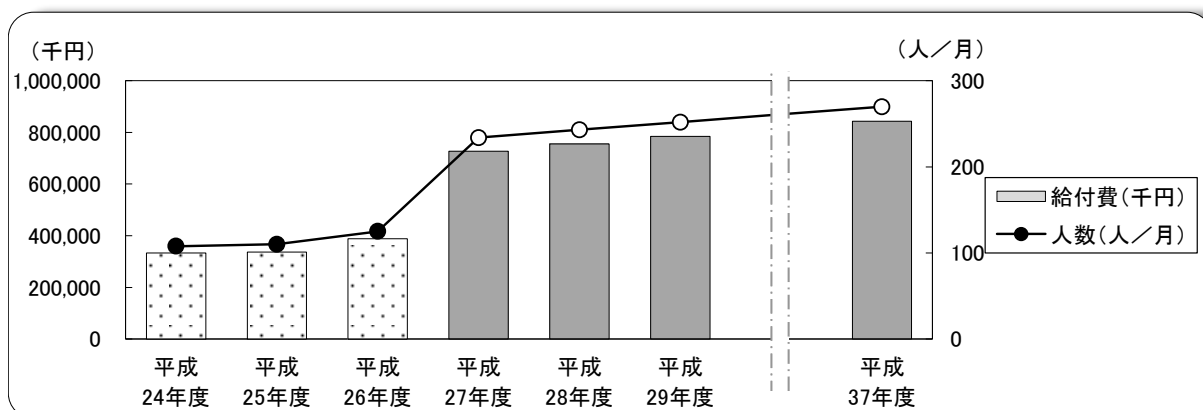
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	333,467	336,709	388,524
サービス利用者数 (人/月)	108	110	125

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	726,983	755,052	784,056	842,675
サービス利用者数 (人/月)	234	243	252	270

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

平成27年度の開設(100床)に加え、市外施設の利用も増加していることを加味して、必要な提供量を見込んでいます。

ウ 介護療養型医療施設

急性期の治療が終わり、長期の治療を必要とする高齢者のための医療機関の病床です。介護保険の施設サービス計画にもとづく医療、療養上の管理、看護、医学的管理下での介護、その他の世話及び機能訓練などを受けることができます。

<サービス提供実績>

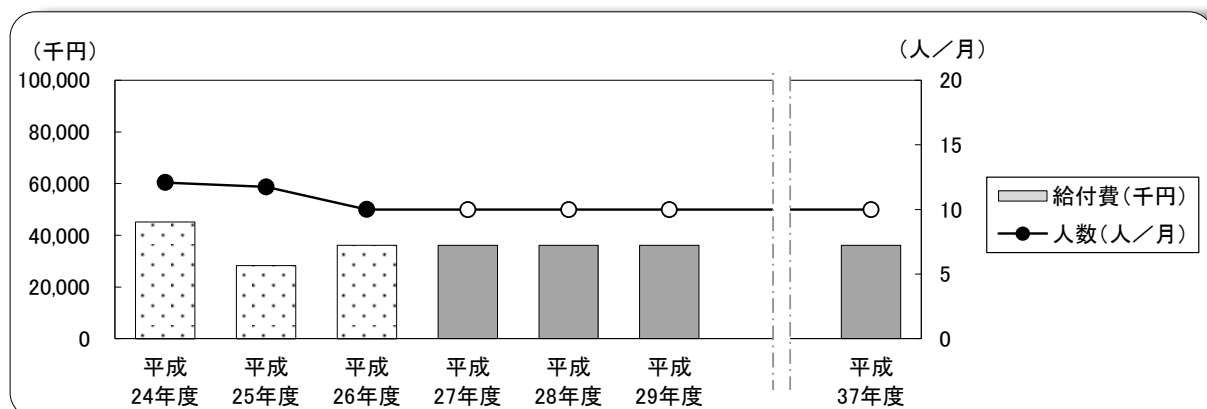
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	45,225	28,310	36,180
サービス利用者数 (人/月)	12	12	10

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	36,180	36,180	36,180	36,180
サービス利用者数 (人/月)	10	10	10	10

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

介護療養型医療施設は将来的に転換され、新規開設が認められないことから、第5期計画期間中の実績を横ばいで推移するものと見込みました。

④居宅介護支援サービス

在宅の要介護者等が、介護保険から給付される在宅サービス等を適切に利用できるように、要介護者等の依頼を受けた介護支援専門員(ケアマネジャー)が、心身の状況、環境、本人や家族の希望等を受けて居宅サービス計画を作成し、居宅サービス事業者との連絡調整及び介護保険施設等への紹介等を行うことによって、在宅生活への支援を図ります。

<サービス提供実績>

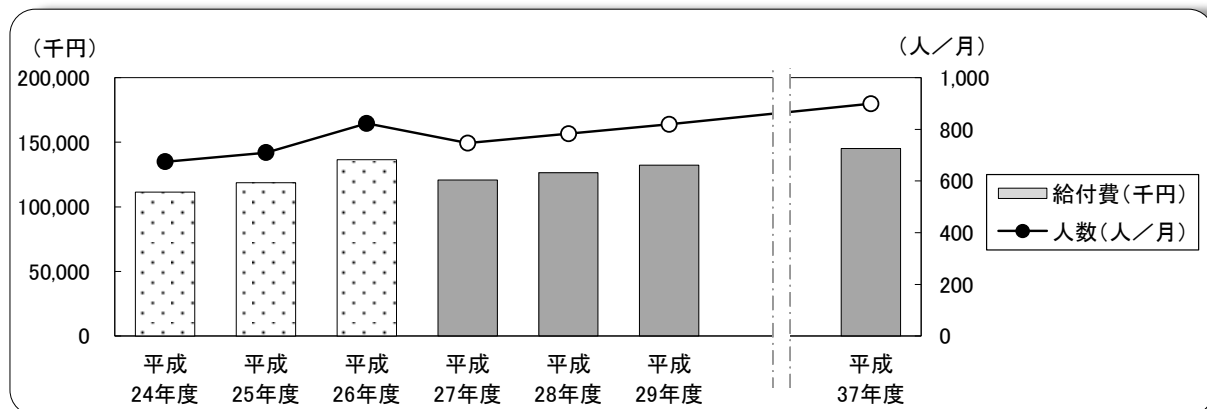
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	111,604	118,745	136,588
サービス利用者数 (人/月)	674	710	823

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	120,700	126,434	132,392	145,190
サービス利用者数 (人/月)	747	783	820	899

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

要介護者の増加に伴い、提供量も増加するものと見込みました。

また、第5期計画に引き続き介護給付適正化事業を推進することにより、事業者への実地指導等を行い、適正な介護計画を作成できるよう介護支援専門員を対象にスキルアップを図るほか、適正な居宅サービス計画(ケアプラン)が作成されるよう、ケアプランチェックを行っていきます。

(2) 予防給付

①介護予防サービス

ア 介護予防訪問介護

介護福祉士や訪問介護員等が要支援者の自宅を訪問して、利用者の身体介護や生活援助を支援し、介護予防を図ります。

<サービス提供実績>

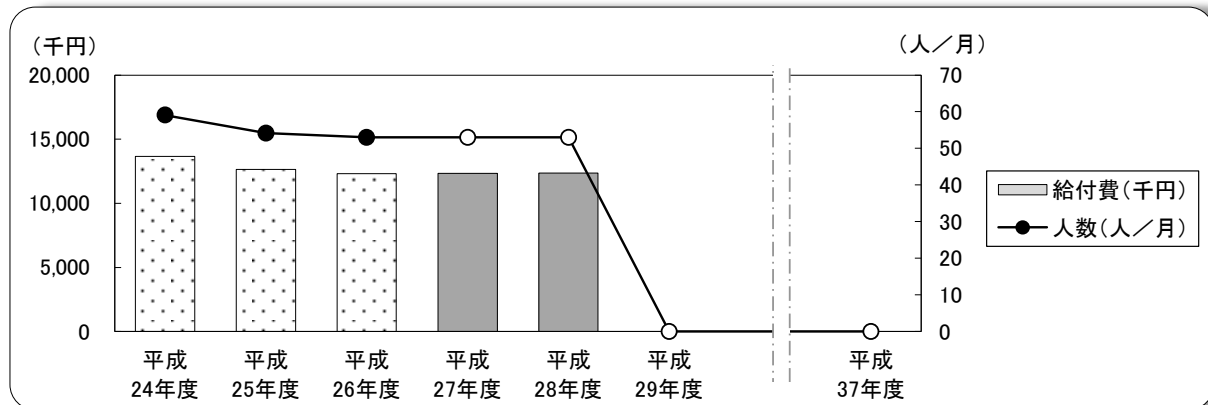
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	13,655	12,620	12,296
サービス利用者数 (人/月)	59	54	53

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	12,325	12,354		
サービス利用者数 (人/月)	53	53		

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績は減少傾向にありますが、微増で推移するものと見込みました。

なお、平成29年4月からは、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）へ移行し（エラー! ブックマークが定義されていません。ページ参照）、総合事業の中で多様なサービスを提供していきます。

イ 介護予防訪問入浴介護

要支援者が感染症等の理由により、その他の方法で入浴できない場合は、要支援者の居宅に浴槽を持ち込んで入浴を行い、心身機能の維持・向上を図ります。

<サービス提供実績>

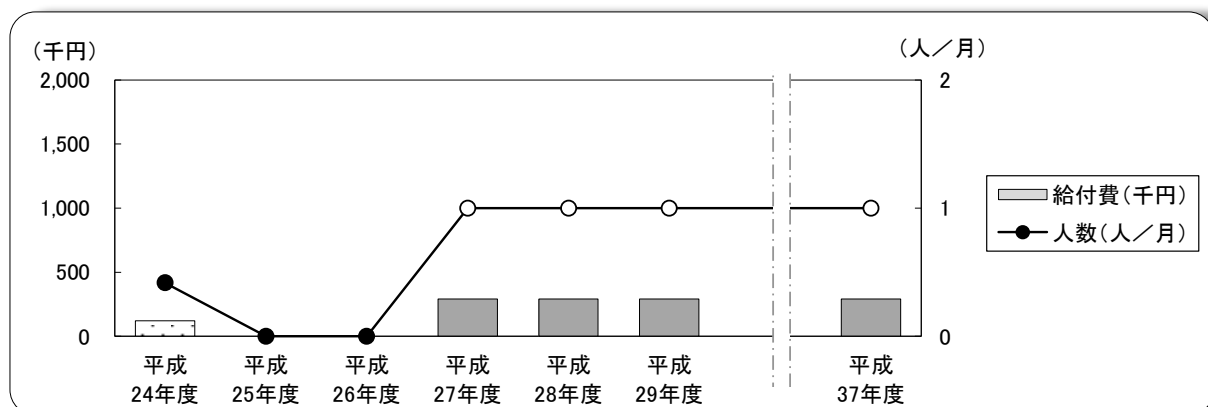
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	121	0	0
サービス利用者数 (人/月)	1	0	0

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	290	290	290	290
サービス利用者数 (人/月)	1	1	1	1

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中はほとんど利用されておりませんが、ひとり暮らしや高齢者世帯の増加によるサービス利用の可能性を考慮し、平成24年度の実績を参考に提供量を確保しました。

ウ 介護予防訪問看護

訪問看護ステーションや病院・診療所の看護師等が要支援者の自宅を訪問して、心身機能の低下を防ぐため、療養上の世話などを行います。

<サービス提供実績>

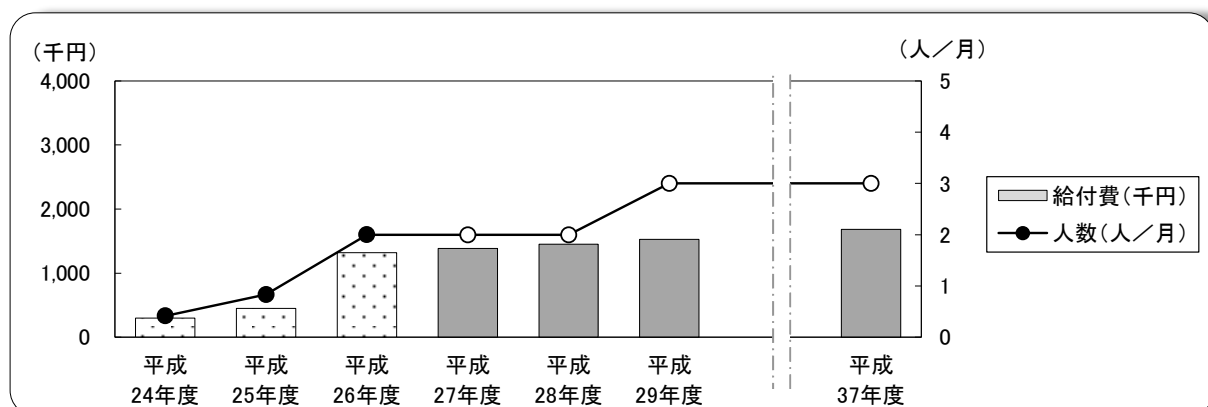
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	297	449	1,318
サービス利用者数 (人/月)	0	1	2

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	1,384	1,453	1,525	1,682
サービス利用者数 (人/月)	2	2	3	3

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績は少なくなっていますが、居宅生活における医療ケアが今後も増加すると見込まれることから、医療機関などと調整を図りながら、提供量確保の方策を検討していきます。

エ 介護予防訪問リハビリテーション

要支援者の居宅において、日常生活を想定しつつ、短期集中的に運動療法、作業習慣のレベルアップ等を中心としたリハビリテーションを行います。

<サービス提供実績>

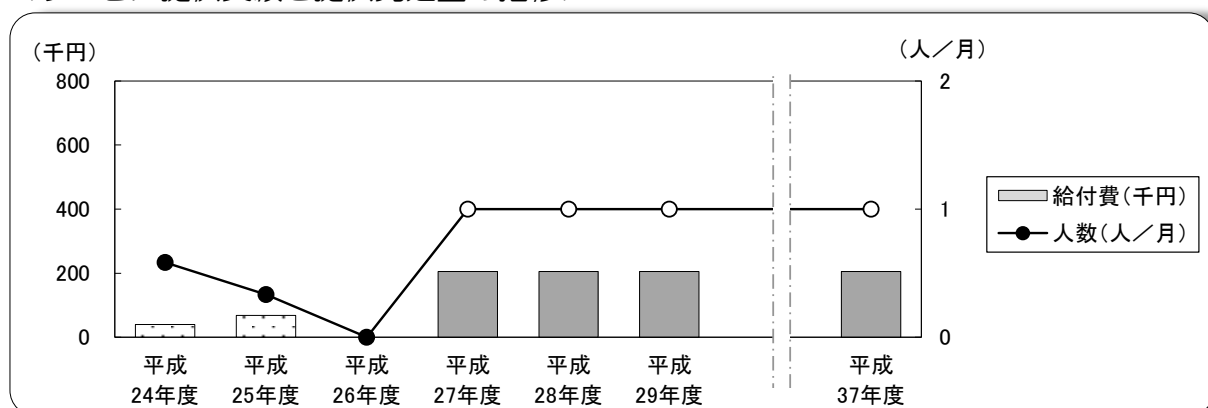
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	39	68	0
サービス利用者数 (人/月)	1	1	0

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	205	205	205	205
サービス利用者数 (人/月)	1	1	1	1

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績は少なくなっていますが、介護予防を重視する観点からサービス利用の可能性を考慮し、平成24年度～平成25年度の実績を参考に提供量を確保しました。

オ 介護予防居宅療養管理指導

要支援者の居宅において、日常生活を想定しつつ、医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士などにより薬の飲み方、食事などの療養上の管理、指導を受けることによって、介護予防を図ります。

<サービス提供実績>

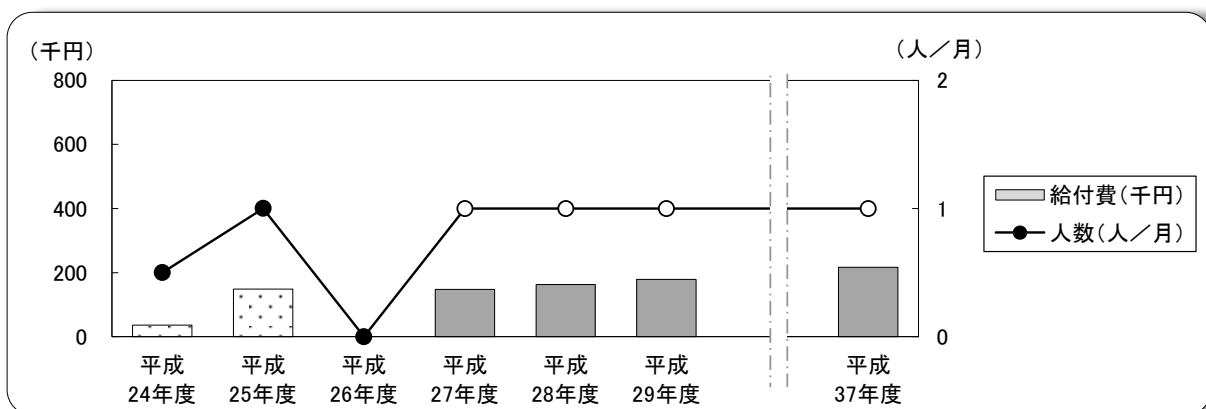
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	36	148	0
サービス利用者数 (人/月)	1	1	0

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	148	163	179	217
サービス利用者数 (人/月)	1	1	1	1

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績は少なくなっていますが、在宅における健康管理の充実の観点からサービス利用の可能性を考慮し、平成24年度～平成25年度の実績を参考に提供量を確保しました。

カ 介護予防通所介護

要支援者が介護予防通所事業所において、入浴・食事の提供とその介護の他、日常生活を想定しつつ、短期集中的に、運動器の機能向上等の機能訓練を受けることによって、介護予防を図ります。

<サービス提供実績>

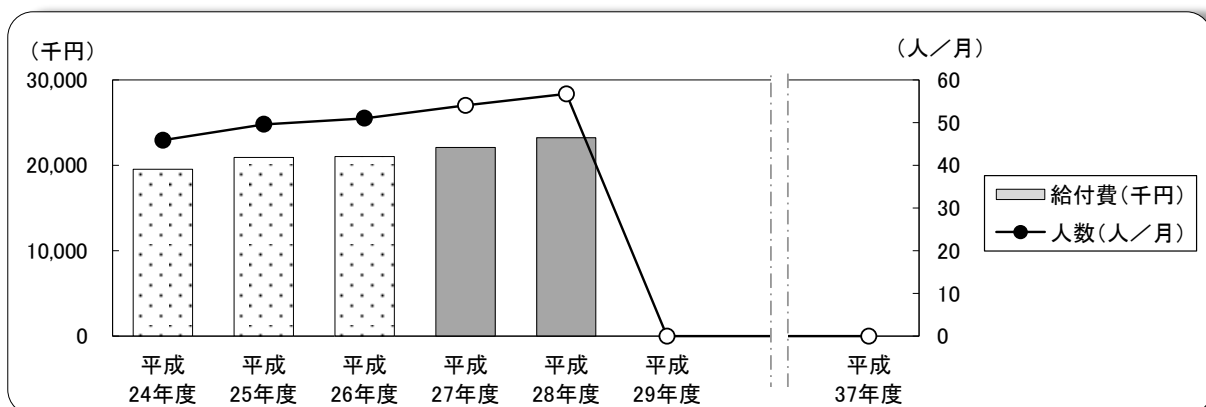
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	19,538	20,932	21,028
サービス利用者数 (人/月)	46	50	51

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	22,093	23,222		
サービス利用者数 (人/月)	54	57		

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績はおおむね横ばいで推移しており、微増で推移するものと見込みました。

なお、平成29年4月からは、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）へ移行し（エラー! ブックマークが定義されていません。ページ参照）、総合事業の中で多様なサービスを提供していきます。

キ 介護予防通所リハビリテーション

要支援者が介護老人保健施設、病院、診療所等に通い、当該施設において一定期間にわたり介護予防を目的とした理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを受けることによって、介護予防を図ります。

<サービス提供実績>

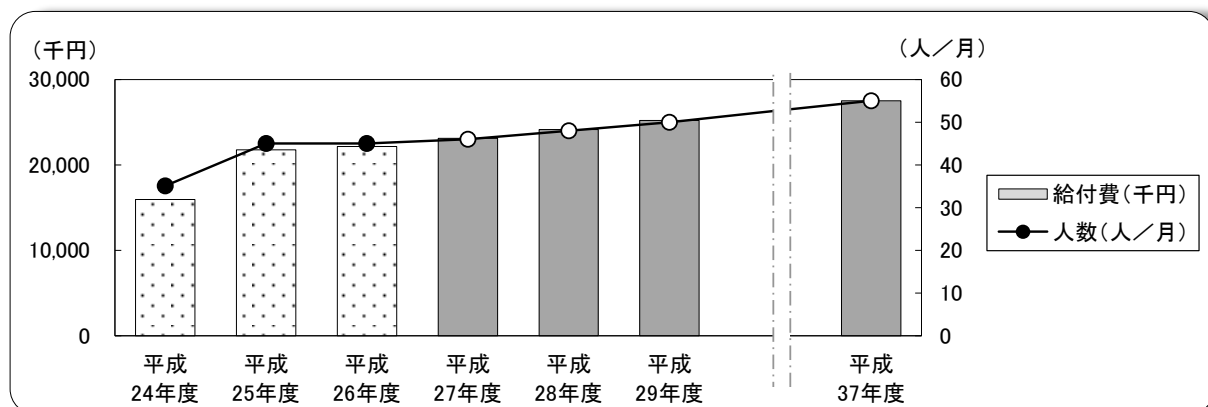
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	15,950	21,746	22,132
サービス利用者数 (人/月)	35	45	45

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	23,103	24,122	25,192	27,496
サービス利用者数 (人/月)	46	48	50	55

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

年により利用の変化が大きなサービスですが、第5期計画期間中の実績を踏まえるとともに、介護予防を重視する観点から、提供量が微増で推移するものと見込みました。

ク 介護予防短期入所生活介護

要支援者が特別養護老人ホーム等に短期入所し、一定期間にわたり介護予防を目的として食事、入浴、排せつ等の介護やその他の日常生活上の支援及び機能訓練を受けることによって、介護予防を図ります。

<サービス提供実績>

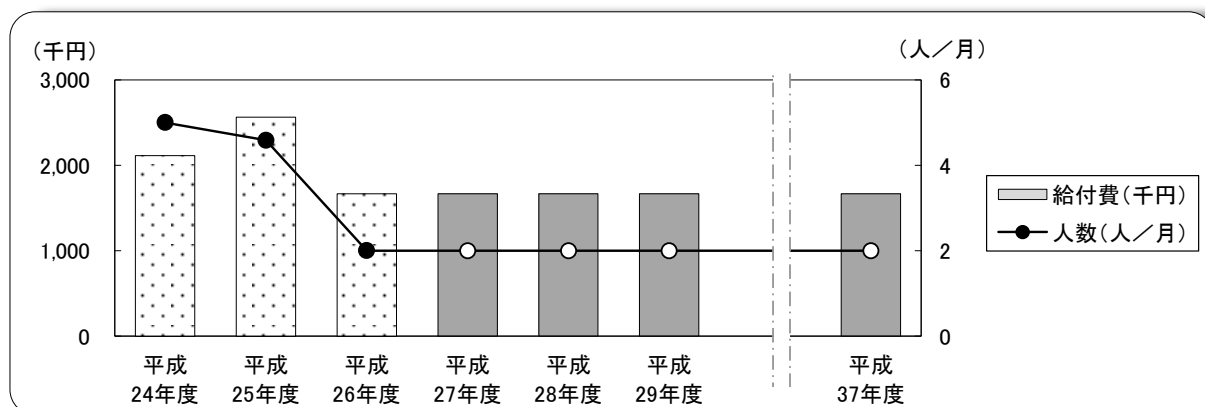
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	2,115	2,563	1,666
サービス利用者数 (人/月)	5	5	2

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	1,666	1,666	1,666	1,666
サービス利用者数 (人/月)	2	2	2	2

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績は減少傾向にありますが、横ばいで推移するものと見込み、施設等と連携して提供量を確保します。

ケ 介護予防短期入所療養介護（老健）

要支援者が介護老人保健施設に短期入所し、一定期間にわたり介護予防を目的として看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療、日常生活上の支援を受けることによって、介護予防を図ります。

<サービス提供実績>

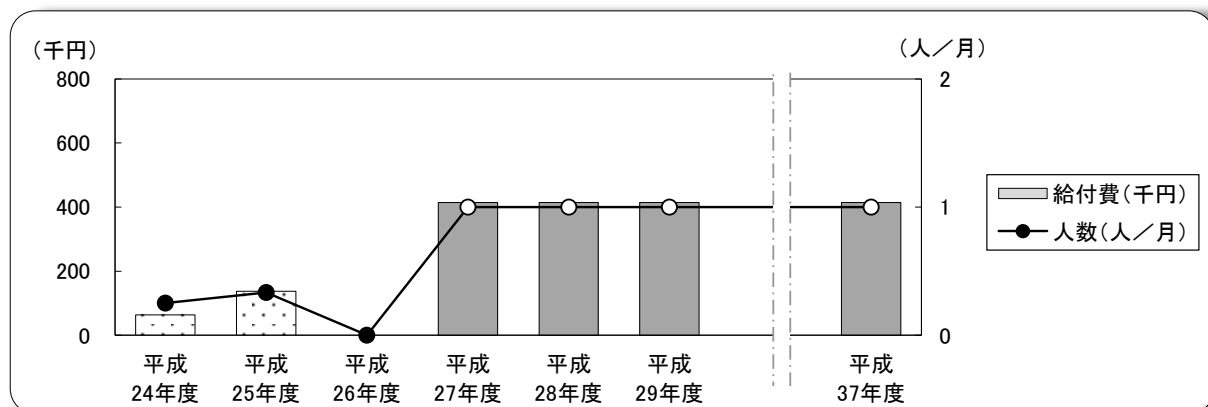
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量（千円）	64	138	0
サービス利用者数（人／月）	1	1	0

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量（千円）	414	414	414	414
サービス利用者数（人／月）	1	1	1	1

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績は少なくなっていますが、施設整備によりサービスの利用がある可能性を考慮し、横ばいで推移するものと見込みました。

コ 介護予防短期入所療養介護（病院等）

要支援者が介護療養型医療施設に短期入所し、一定期間にわたり介護予防を目的として看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療、日常生活上の支援を受けることによって、介護予防を図ります。

■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績はなく、介護療養型医療施設は将来的に転換されることから、特段提供量は見込んでおりません。

サ 介護予防福祉用具貸与

要支援者が、介護予防に資する福祉用具の貸与を受け、これを利用することによって介護予防を図ります。

<サービス提供実績>

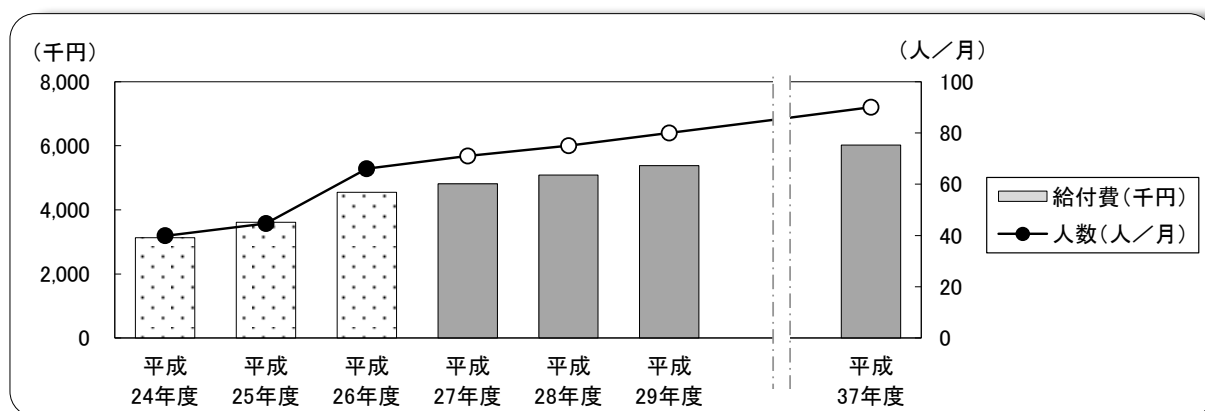
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量（千円）	3,132	3,613	4,550
サービス利用者数（人／月）	40	45	66

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量（千円）	4,809	5,084	5,376	6,018
サービス利用者数（人／月）	71	75	80	90

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中での実績も伸びており、また、今後も利用が増える見込まれることから、提供量の確保を図るとともに、適正なサービス利用を図っていきます。

シ 特定介護予防福祉用具購入費

要支援者の心身機能の状態を踏まえ、介護予防に資する入浴または排せつ等に用いる福祉用具の費用を支給します。

<サービス提供実績>

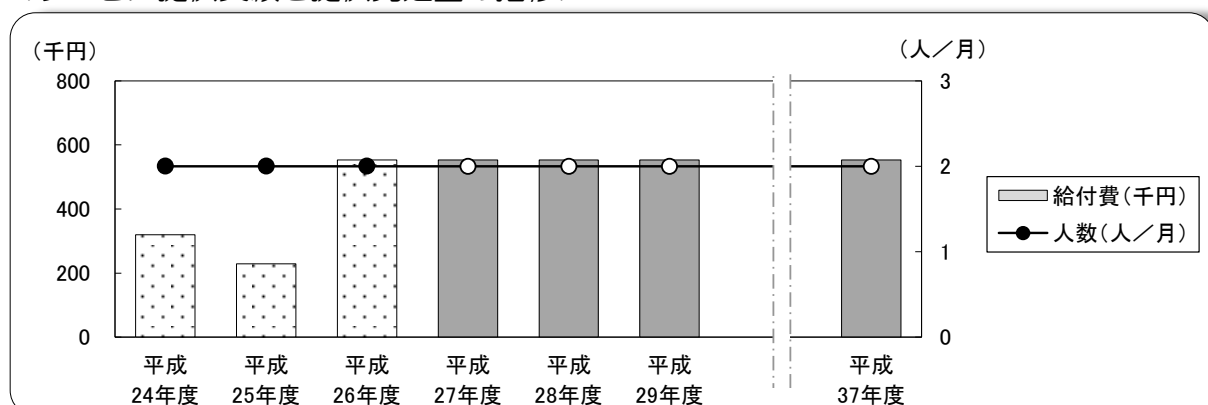
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	320	229	553
サービス利用者数 (人/月)	2	2	2

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	553	553	553	553
サービス利用者数 (人/月)	2	2	2	2

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

利用者数は大きく伸びていないことから、第5期計画期間中の実績を踏まえて提供量の確保を図るとともに、指定販売事業者による良質で適正な用具の利用を図っていきます。

ス 介護予防住宅改修

在宅の要支援者が、手すりや段差解消等の住宅改修を行ったときは、居宅支援住宅改修費を支給します。

<サービス提供実績>

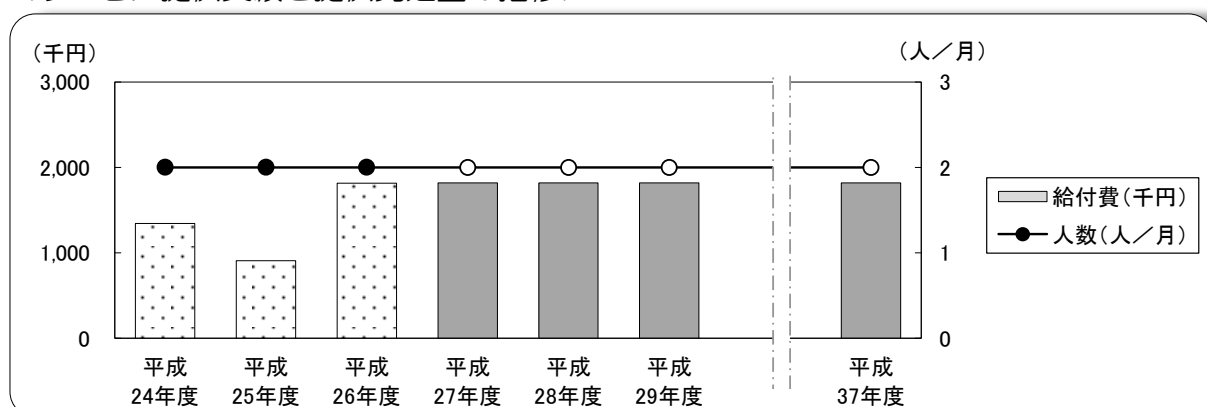
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	1,344	909	1,817
サービス利用者数 (人/月)	2	2	2

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	1,817	1,817	1,817	1,817
サービス利用者数 (人/月)	2	2	2	2

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

利用者数は大きく伸びていないことから、第5期計画期間中の実績を踏まえて提供量の確保を図ります。

また、各利用者の状態に合った改修工事を行っていくよう、施工業者に対しても、制度の趣旨を理解してもらうよう、適切な指導に努めます。

セ 介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホームなど特定施設に入居している要支援者が、期間を区切って集中的に日常生活を想定しながら、心身機能の低下を防ぐことを目的とし、運動器の機能向上などの機能訓練を中心に行うことによって、介護予防を図ります。

<サービス提供実績>

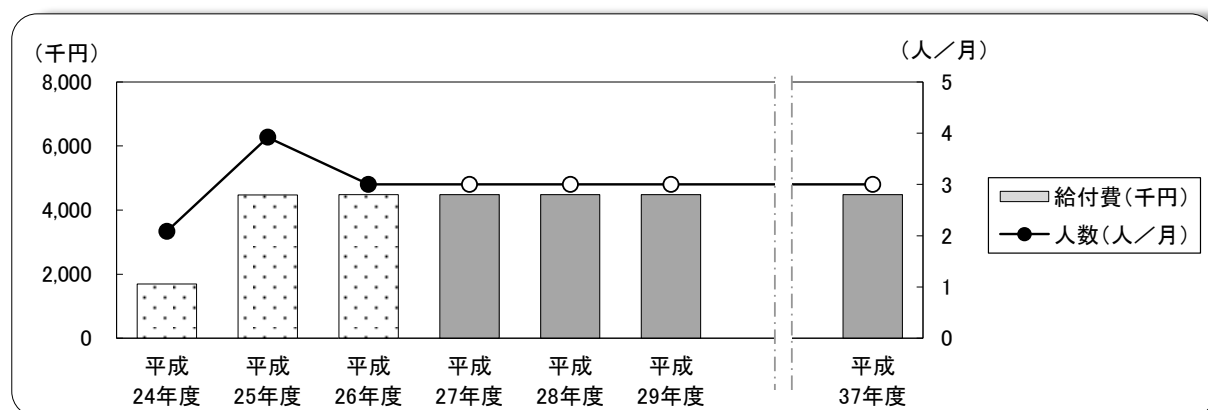
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	1,694	4,472	4,484
サービス利用者数 (人/月)	2	4	3

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	4,484	4,484	4,484	4,484
サービス利用者数 (人/月)	3	3	3	3

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

サービスの性質上、月により利用者数の変動のあるサービスですが、今後も事業者の申請状況や入所希望状況等の把握に努め、適正な提供量の確保を図ります。

②地域密着型介護予防サービス

ア 介護予防認知症対応型通所介護

通所施設において、軽度の認知症にある方であって、日常生活を想定しながら、短期集中的に、心身機能の低下を防ぐために運動器の機能向上などの機能訓練を中心に行います。

<サービス提供実績>

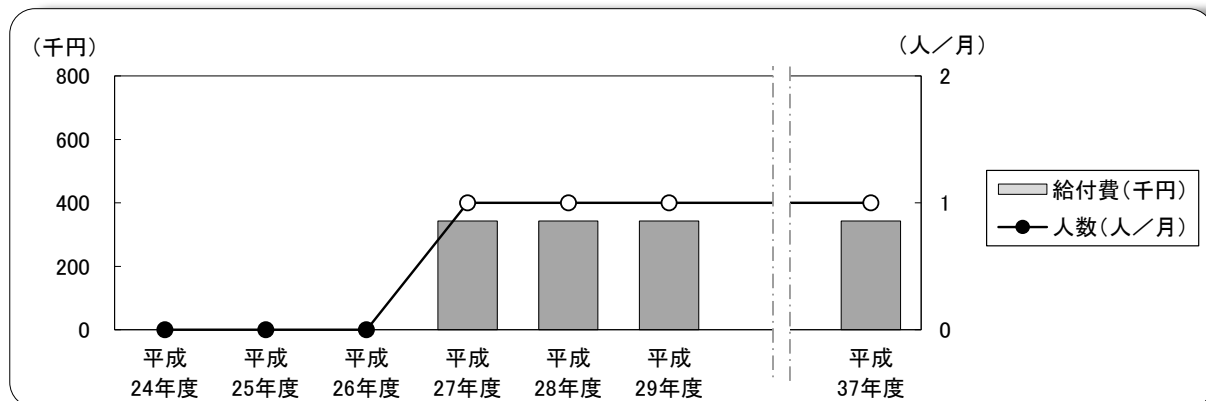
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	0	0	0
サービス利用者数 (人/月)	0	0	0

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	343	343	343	343
サービス利用者数 (人/月)	1	1	1	1

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績はありませんが、認知症施策を充実する観点から若干の提供量を見込み、認知症高齢者の人数及び実態を把握しながら対応を検討します。

なお、事業者には、認知症ケアの質の向上について、県等が実施する認知症研修への参加を勧めます。

イ 介護予防小規模多機能型居宅介護

要支援者が「通い」を中心として、利用者の様態や希望などに応じ、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせるサービスを提供し、入浴・排せつ・食事等の介護のほか、運動器の機能向上等の機能訓練を行います。

<サービス提供実績>

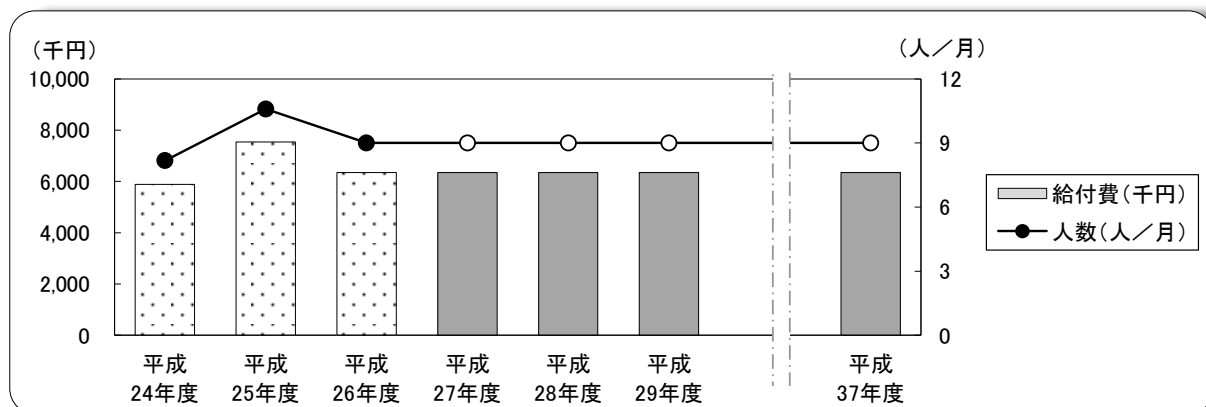
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	5,890	7,547	6,350
サービス利用者数 (人/月)	8	11	9

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	6,350	6,350	6,350	6,350
サービス利用者数 (人/月)	9	9	9	9

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中の実績と伸びを踏まえ、横ばいで推移するものと見込み、在宅生活を支えるための適正な提供量の確保を図ります。

ウ 介護予防認知症対応型共同生活介護

軽度の認知症の方が、共同で生活できる場で、食事や入浴などの介護や支援、機能訓練が受けられます。

<サービス提供実績>

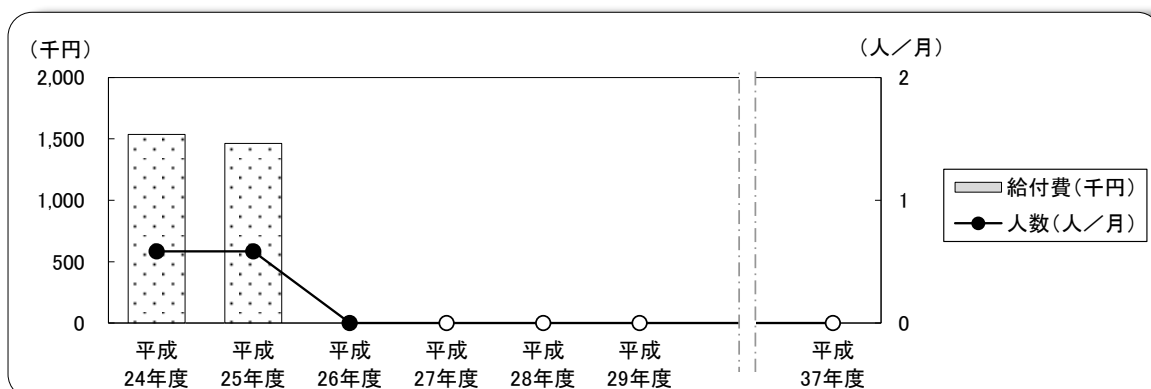
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量（千円）	1,536	1,461	0
サービス利用者数（人／月）	1	1	0

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量（千円）	0	0	0	0
サービス利用者数（人／月）	0	0	0	0

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

第5期計画期間中はほとんど利用されず、平成26年度には皆無でした。また、サービスの性質上、介護給付での提供量を見込むこととし、予防給付での提供量は見込んでおりません。

エ 介護予防地域密着型通所介護（仮称）

従来から提供されていた介護予防通所介護ですが、平成28年度から利用定員数が18人以下の事業所を地域密着型通所介護へ移行することになります。

ただし、平成29年4月からは、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）へ移行しすることから（エラー! ブックマークが定義されていません。 ページ参照）、総合事業の中で多様なサービスを提供していきます。

③介護予防支援

要支援者が、予防給付サービスを適切に利用できるように、地域包括支援センターの保健師が中心となって、介護予防サービス計画の作成や、介護予防サービス事業者との調整などを行います。

<サービス提供実績>

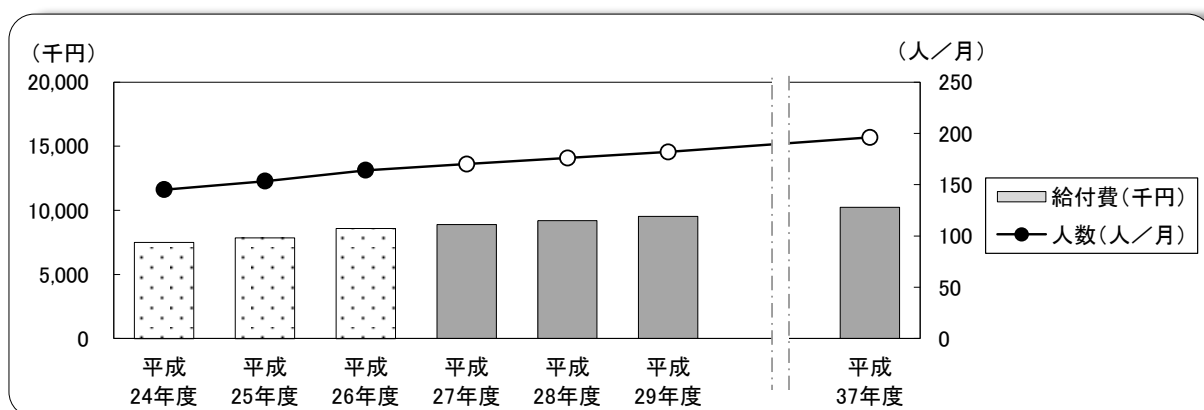
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	7,513	7,866	8,600
サービス利用者数 (人/月)	145	153	164

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	8,894	9,203	9,527	10,225
サービス利用者数 (人/月)	170	176	182	196

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

要支援者の伸びに合わせて、提供量も推移すると見込みました。

なお、要支援者の状態を適切に把握し、適切な介護予防ケアマネジメントが行われるよう、計画作成者のスキルアップを図っていきます。

(3) 市町村特別給付

市町村特別給付は、要介護者又は要支援者に対して、市町村が条例で定める市町村独自の保険給付であり、要介護状態の軽減もしくは悪化の防止又は要介護状態となることの予防に資することを目的としたものです。

本市では、特殊浴室介護事業を独自サービスとして実施します。

①特殊浴室介護事業

介護保険の認定を受けた方で、寝たきりなどの理由により家庭での入浴が困難な方を対象に、特殊入浴室において車イスのまま入浴できるサービスを提供し、利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ります。

<サービス提供実績>

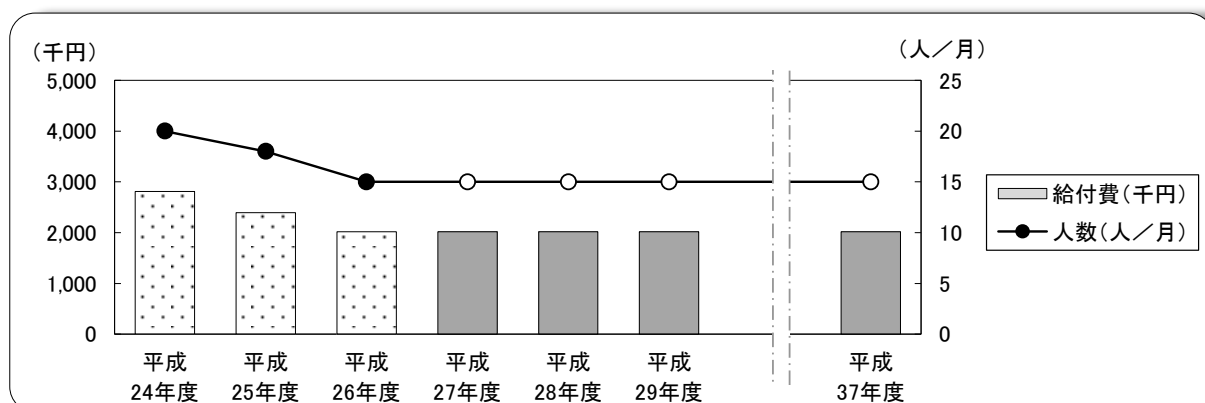
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
サービス提供量 (千円)	2,812	2,396	2,018
サービス利用者数 (人/月)	20	18	15

※平成26年度は見込量

<サービス提供見込量>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
サービス提供量 (千円)	2,018	2,018	2,018	2,018
サービス利用者数 (人/月)	15	15	15	15

<サービス提供実績と提供見込量の推移>



■サービス見込量及び確保のための方策

やや減少傾向にありますが、提供量もおおむね横ばいで推移すると見込み提供量確保の方策を検討していきます。

4 給付費等の見込み

※給付費は、今後、介護報酬の改訂や算定に必要な諸係数等の提示があるため、変動します。

(1) 総給付費の見込み

第6期介護保険事業計画における介護給付費及び予防給付費の見込みは以下のとおりです。

介護給付費と予防給付費の合計が総給付費となりますが、第6期計画期間中の推移はおおむね前年比約2～3%台で推移すると見込まれます。

【介護給付費】

(千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成37年度
(1) 居宅サービス				
訪問介護	101,353	106,434	111,406	170,999
訪問入浴介護	12,912	13,886	14,532	18,982
訪問看護	16,735	18,360	20,044	35,463
訪問リハビリテーション	3,393	3,902	3,907	7,674
居宅療養管理指導	5,156	5,439	5,671	6,070
通所介護	276,743	200,936	209,990	183,446
通所リハビリテーション	210,727	212,608	214,337	181,432
短期入所生活介護	190,110	194,918	197,549	131,050
短期入所療養介護（老健）	52,523	56,366	60,058	118,017
短期入所療養介護（病院等）	3,774	4,380	4,985	9,828
福祉用具貸与	70,161	72,537	75,249	79,780
特定福祉用具購入費	3,195	3,369	3,526	3,770
住宅改修費	6,548	6,683	6,656	6,673
特定施設入居者生活介護	37,898	37,898	37,898	37,898
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	13,628	14,291	14,716	20,183
小規模多機能型居宅介護	109,650	112,161	114,299	116,137
認知症対応型共同生活介護	343,908	343,908	343,908	343,908
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	89,025	89,025	89,025	89,025
複合型サービス	0	0	0	0
地域密着型通所介護（仮称）		86,115	89,996	78,620
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	933,512	969,377	1,002,183	1,073,915
介護老人保健施設	726,983	755,052	784,056	842,675
介護療養型医療施設	36,180	36,180	36,180	36,180
(4) 居宅介護支援				
	120,700	126,434	132,392	145,190
合計	3,364,814	3,470,259	3,572,563	3,736,915

※ 端数処理の関係で、計算が一致しないことがあります。

【予防給付費】

(千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成37年度
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問介護	12,325	12,354	0	0
介護予防訪問入浴介護	290	290	290	290
介護予防訪問看護	1,384	1,453	1,525	1,682
介護予防訪問リハビリテーション	205	205	205	205
介護予防居宅療養管理指導	148	163	179	217
介護予防通所介護	22,093	23,222	0	0
介護予防通所リハビリテーション	23,103	24,122	25,192	27,496
介護予防短期入所生活介護	1,666	1,666	1,666	1,666
介護予防短期入所療養介護（老健）	414	414	414	414
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	4,809	5,084	5,376	6,018
特定介護予防福祉用具購入費	553	553	553	553
介護予防住宅改修	1,817	1,817	1,817	1,817
介護予防特定施設入居者生活介護	4,484	4,484	4,484	4,484
(2) 地域密着型サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	343	343	343	343
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,350	6,350	6,350	6,350
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
介護予防地域密着型通所介護（仮称）		0	0	0
(3) 介護予防支援	8,894	9,203	9,527	10,225
合計	88,878	91,723	57,921	61,760

【総給付費（介護給付費＋予防給付費）】

(千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成37年度
総給付費	3,453,692	3,561,982	3,630,484	3,798,675
伸び率	—	3.14	1.92	—

※ 端数処理の関係で、計算が一致しないことがあります。

(2) 介護保険標準給付費見込額

介護保険サービスの給付のために必要な年間費用を「標準給付費見込額」といいます。標準給付費見込額の内訳は、利用者の1割または2割負担を除いた総給付費に、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、算定対象審査支払手数料を加えたものです。

平成27年度から平成29年度の第6期計画期間における標準給付費は、約114億円と見込まれます。

【介護保険標準給付費見込額】

(千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
総給付費	3,694,295	3,816,653	3,904,596	10,646,158
特定入所者介護サービス費等給付額	164,012	173,601	186,854	524,467
高額介護サービス費等給付額	60,122	63,638	68,496	192,256
高額医療合算介護サービス費等給付額	13,631	14,427	15,529	43,587
算定対象審査支払手数料	2,838	3,004	3,234	9,076
標準給付費見込額	3,767,175	3,878,824	3,979,170	11,415,544

※ 端数処理の関係で、計算が一致しないことがあります。

(3) 地域支援事業費見込額

第6期計画期間における地域支援事業費は、約3億9千万円と見込まれます。

【地域支援事業費見込額】

(千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
介護予防・日常生活支援総合事業費	36,746	45,840	46,966	129,552
包括的支援事業・任意事業費	83,553	86,059	87,780	257,392
地域支援事業費見込額	120,299	131,900	134,746	386,944

※ 端数処理の関係で、計算が一致しないことがあります。

5 基準月額介護保険料の算出

(1) 第6期保険料設定に関する変更点

第6期計画期間における第1号被保険者の保険料設定にあたっては、以下の点が変更となりました。

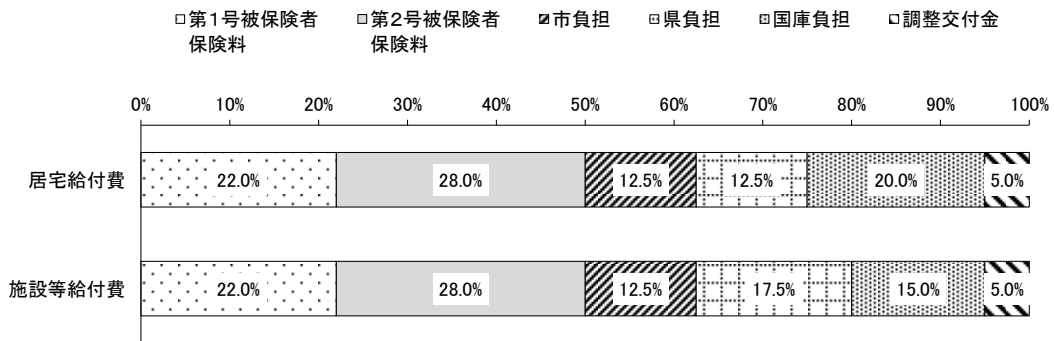
①第1号被保険者の負担割合の変更

介護保険の給付に必要な費用は、40歳以上の方が納める保険料（50%）と、国・都道府県・市町村の公費（50%）でまかなわれています。

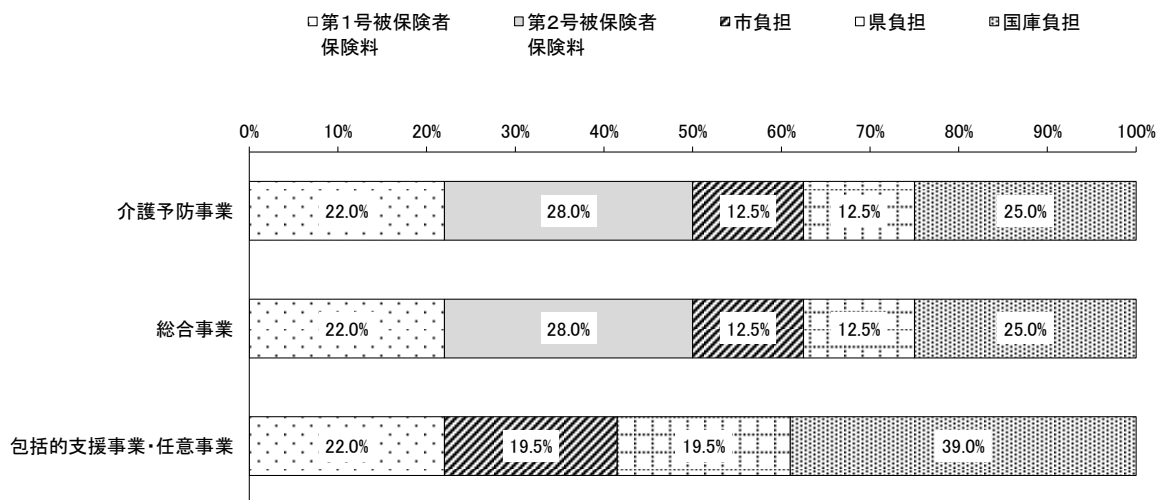
第6期においては、介護保険標準給付費及び地域支援事業費に対する第1号被保険者の負担割合が、21%から22%に変更されました。

これにより、第2号被保険者の負担割合は、29%から28%に変更されました。

【介護保険標準給付費の負担割合】



【地域支援事業費の負担割合】



②公費による保険料軽減の強化

国の制度の見直しにより非課税世帯については保険料の減免を行い、減免分を国などが負担することにより、低所得者の保険料の負担が軽減されることとなりました。

(2) 第6期における第1号被保険者保険料額

平成27年度から平成29年度の第6期計画期間における、標準給付費見込額及び地域支援事業費見込額の合計は約●億円です。これに、市町村特別給付費を加味し、保険料収納率の見込みなどを踏まえて算定した第1号被保険者の保険料基準額（第5段階の被保険者の保険料額）は●円（月額）となります。（第5期は4,650円）

また、介護給付費準備基金の取り崩しにより、保険料の軽減を図っています。

試算中

(3) 所得階層別保険料の月額

介護保険給付費の約22%を第1号被保険者が所得段階に応じて保険料として負担することになります。なお、第5段階が第1号被保険者の保険料基準額（1.00倍）となります。

全体の所得段階区分を●段階設定とします。

試算中